

★基本目標1 働く場づくりへの挑戦

数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値	目標値 実績値												
市内事業所数	事業所	4,654	-	-	-	-	-	上昇	上昇	上昇	上昇	5,000	-	B	
			-	-	-	-	4,642	-	4,266	-					
市内就業者数	人	46,798	維持	維持	維持	維持	維持	上昇	上昇	上昇	上昇	50,000	-	B	
			44,534	-	-	-	-	-	41,708	-					
一人当たり課税対象所得額	千円	-	-	-	-	基準値	-	上昇	上昇	上昇	上昇	3,000	-	A	
			-	-	-	2,816	2,880	2,876	2,969	3,096					

【特徴を出す事項】

- ★強み(気候、水、交通、米粉、大学)を活かした産業振興
- ★IT等情報通信分野の働く場の開拓
- ★女性、外国人等が活躍できる環境づくりによる人材不足対策

施策(1) 新たな企業誘致により多くの雇用が創出されている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
新たに誘致した企業により創出された雇用数	人	-	0	上昇	上昇	上昇	上昇	500	-	A	
				9	10	11					
農業参入企業数	社	-	9	9	10	10	11	11	90.0%	B	
				9	9	9					

達成状況の区分
 A:達成率が100%以上
 B:達成率が80%以上100%未満
 C:達成率が60%以上80%未満
 D:達成率が60%未満
 ※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容

事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
			1	企業誘致促進事業	・広島県と連携し、本郷産業団地を中心とした企業誘致活動を実施する。 ・企業誘致促進本部を随時開催することなど企業誘致及び立地企業の円滑な操業に関することなどについて協議・検討する。
2	農業参入企業支援事業	・農業参入企業を誘致し雇用の確保を図る。 ・参入企業がめざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	・㈱エムセックが農業法人㈱373コーポレーションファームを立上げ、大和町大具で行っていたトマトの施設栽培を拡大していくこととなった。 ・県や農協等関係団体と連携し、営農計画の立案を支援・審査し、認定農業者とした。	・親会社のバックアップはあるものの、農業経営を早期(5年以内)に軌道に乗せる必要がある。 ・引き続き、県や農協等関係団体と連携し、相談対応や可能な支援を行っていく。	

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
市内産業団地への誘致企業数(累計)	社	-	0	1	2	3	4	6	100.0%	A	A		総戦
農業への企業参入件数	件	-	9	9	10	10	11	11	90.0%	B	B		総戦
上記参入件数に伴う雇用者数	人	-	-	-	-	50	55	55	114.0%	A	-		
				-	-	57							

施策(2) 農業・水産業の担い手が確保され、経営力が向上している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
新規就農者数(累計)	人	26	-	29	31	32	34	36	118.8%	A	
認定農業者数	人	66	-	69	71	72	74	76	105.6%	A	
海面水産物水揚量	トン	102	-	106	110	115	119	124	33.9%	D	瀬戸内海の環境変化に伴い、三原やっさタコ(三原産マダコ)を含む水産物漁獲量の減少が続いており、県とともに対応を検討中であるが、回復が見通せていない。

達成状況の区分
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満
C: 達成率が60%以上80%未満
D: 達成率が60%未満
※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容											
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容								
			成果	課題	今後の方針						
3	振興作物生産拡大支援事業	・市が定めた振興作物(ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、ほうれんそう、トマト、白ねぎ等)の生産拡大のため重点的な支援を行う。	振興作物の生産に取り組む農業者に対し、栽培資材費等を補助することにより、振興作物の栽培促進に努め、生産拡大を図った。	多くの圃場が排水不良により収量が増加せず、作付け面積の拡大につながらない。排水対策を実施し、確実に収穫できる圃場に整備する必要がある。	引き続き、重点品目の作付面積の拡大及び収穫量の増加を推進するため、重点品目の生産に取り組む農業者に対し、支援する。						
4	新規就農者支援事業	・新規就農者や集落法人、認定農業者等が、めざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	・研修体制が整ったチャレンジファーム広島・三原農場において、卒業生1人が研修所内就農をした。 ・新規就農者や集落法人、認定農業者等の営農計画の立案、実施に向けた支援を行った。	・チャレンジファーム広島・三原農場を卒業して就農しても、生活できるレベルの所得を得ることが難しい。 ・研修生の応募がなく、令和5年度からの研修生が不在となる。	全農ひろしまやJAひろしま三原地域本部と共に研修所の見直しを行う。見直し内容としては就農時の負担軽減のためのハウスリース事業の導入と、研修生の応募資格等の見直し等です。						
5	強い農業・担い手づくり総合支援事業	・農地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じた支援する。	農業用機械の導入を希望する1経営体に支援を実施した。	規模拡大や新たな取組によるポイント制で、ポイントの高い計画から優先的に採択される事業であり、要望しても採択要件を満たすことが難しい。経営の高度化・規模拡大をいかに推進していくかが課題となる。	取組を希望する経営体の事業が採択されるよう、支援を行っていく。						
6	農地確保支援事業	・担い手への農地集積のため、貸し付け希望のある農地所有者の洗い出しや、貸し付け希望者と担い手とのマッチング、担い手への農地の集積に貢献した地権者地域に対する協力の文書を行う。	農地中間管理事業を活用した利用権設定の導入を希望する担い手に対し、遅滞なく手続が進むよう支援した。	・農地の更なる流動化及び農地中間管理機構の活用を促進する必要がある。 ・所有者と担い手のマッチングをいかに効率的に推進していくかが課題となる。	農地中間管理機構を活用し農地集積に協力した地域へ支援を行うことで、担い手への農地の集積・集約化を促進し、農業生産コストの削減を図る。						
7	地産地消推進事業	・地場産農産物の収集・運搬体制を整備し、共同調理場への供給増を図ることで、学校給食における地産地消を推進する。	共同調理場で使用する地場産農産物を増加させるため、出荷者が負担する運搬経費を支援することで、調理場への出荷量を確保し、使用量の増加を図った。	地産地消率の上昇の余地はあまり無く、過度の追求は食料費の高騰を招き、その上昇分を給食費に転嫁しにくい現状においては、量を含め給食の品質低下を招くことになる。事業レビューの結果も踏まえR5年度から事業を休止することとなった。	生産者の所得向上に繋がる新たな地産地消事業を検討していく。						
8	6次産業化支援事業	・市内先行事例の水産物加工をモデルケースとし、市内の農水畜産物の販路拡大により、1次産業者の所得向上をめざす。	市立小・中学校で実施した「うまいぞ!! みはら」給食の原材料費の一部負担及び増田製粉(株)と(株)おこめん工房の新商品の開発・販売に係る支援を行った。	特に無し	引き続き、6次産業化の取組み支援を行う。						
9	水産業振興事業	・漁業者及び水産業関係団体等と協働し、水産資源増大対策、漁業経営安定化対策、消費・販路の拡大と魚価向上への取組、豊かな海・浜の魅力発信、漁港・海岸施設の維持管理を総合的に展開することで、意欲を持って就業でき、将来にわたり持続的に発展する水産業の実現を図る。	漁業者が実施する稚魚放流及びタコ産卵産設置等の事業への補助と餌料培養効果と藻場造成効果がある藻場の沈没等を行うことで減少する海面資源の底支えが見込まれた。また、漁船保険等の加入費への補助と漁船の燃料費補助を行ったことで漁業経営の削減による漁業所得向上を図った。	①水温上昇及び栄養塩類(窒素・リン)の減少による海面生産力の低下への対策 ②ミズクラゲの大量発生に伴う漁業被害への対策 ③遊漁者による乱獲への対策	基本的には現在実施している稚魚放流事業費補助及びタコ産卵産設置事業費補助等と魚礁及び藻場礁の設置事業の継続をすくと共に、広島県及び近隣沿岸市町、漁業関係団体等と調整を図り、広域での漁業振興事業及び漁場環境改善事業等の実施に向けた検討を行う必要があると考える。 ①海域への栄養塩類の供給量を増加させるため、瀬戸法の規定に基づき令和8年度以降の広島県栄養塩類管理計画策定に向け、広島県が実施する対象生物(カキ、アサリ)との関連性に関する科学的根拠を把握するための調査への協力と栄養塩類管理計画策定後に沼田川浄化センターでの早期の能動的管理運転実施に向けた調整を実施するよう広島県へ要望している。 ②三原市単独で取組をしても効果が非常に低いと想定されるため、県及び近隣の沿岸市町と連携した取組を検討する必要がある。福山市及び尾道市と連携し、県へミズクラゲ駆除事業の創設等を要望しているところであり、今後2市と連携した取組が可能か模索する。 ③可能な規制について漁業者と調整し、漁業者と連携して広島県へ漁業調整委員会規則及び指示等による遊漁によるタコ釣りの新たなルール化を求める。						
10	米粉の生産拡大支援事業	・米粉用米について、需要や各地域の特性を踏まえ、生産拡大に向けた支援を行う。	市内一律の産地交付金に米粉用米助成のメニューを追加したことに伴い、米粉用米の面積拡大への向上を図った。	農家の所得は国庫補助事業の交付金がベニューとなっており、その制度の変化と共に面積が減少しないようにすることが課題となる。	作付面積の最終目標を設定している令和6年度に向けて、引き続き産地交付金による助成を行っていく。						
11	スマート農業支援事業	・ドローン防除、リモコン草刈機など、農作業の省力化につながる新技術の動向を注視し、実証実験に取り組む。	チェックリストを経て実地検証により効果を確認するという三原市スマート農業推進事業の進め方を確立すると共に、第1段として水田水管理の省力化製品(水位センサー等)の効果確認と普及(R5年導入補助)を行った。	特に無し	引き続き、最新の技術動向を注視し、費用対効果が高い製品・技術の発掘していく。						

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
振興作物栽培面積	ha	-	49.0	54.7	60.3	65.0	71.4	77.0	92.9%	B	B		総戦
新規就農者(自立農家)として就農した人数(累計)	人	-	26	29	31	32	34	36	118.8%	A	A		総戦
支援件数(累計)	件	-	0	1	2	3	4	5	33.3%	D	D	現在の農業経営体の生産状況・経営状況では、国の交付金等、支援の採択要件を満たすことが難しいため、支援に至っていないため。	総戦
担い手への農地集積率	%	26.7	-	30.0	32.0	34.0	36.0	37.0	86.8%	B	B		総戦
学校給食地場産食材割合	%	-	44.0	47.0	51.0	54.0	57.0	60.0	76.3%	C	C		定住
6次産業化(缶詰)売上額	千円	-	-	-	基準値	284	824	1,332	1212.7%	A	A		定住
三原やっさタコ生産量	トン	基準値はR2年		23.0	24.0	25.0	28.0	28.0	58.4%	D	B	瀬戸内海の環境変化に伴い、三原やっさタコ(三原産マダコ)を含む水産物漁獲量の減少が続いており、対応を県とともに検討中であるが、回復が見通せていないため。	
三原やっさタコ市外販売率	%	基準値はR2年		7.8	9.1	10.5	11.8	13.2	226.7%	A	B		定住
三原市漁業協同組合の組合員(漁業者数)	人	基準値はR2年		47	48	49	50	51	71.4%	C	C		
米粉用米の作付面積	ha	-	70.6	73.0	81.0	93.0	106.0	120.0	80.1%	B	B		定住
スマート農業取組件数	件	-	-	基準値	0	1	3	10	200.0%	A	A		定住

施策(3) 市内事業者の活動が活発化している

KPI	単位	H30	H31	R2		R3		R4		R5		R6		達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
歩行者・自転車通行料 (平日・休日)	平日 人/日	-	-	基準値	24,560	24,560	24,286	24,286						87.9%	A	
	休日 人/日	-	-	21,575	20,760	21,578								124.5%		
事業所数及び製造品 出荷額(従業者4人以上 の事業所)	事業所	181		基準値	14,900	14,900	20,540	20,540						-	C	
	百万円	394,393		17,871	16,931	18,552								-		
				上昇	上昇	上昇	上昇	上昇								
				上昇	上昇	上昇	上昇	上昇								
				413,487	304,028	373,108										

達成状況の区分
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満
C: 達成率が60%以上80%未満
D: 達成率が60%未満
※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

事業番号	事業名	事業概要	取組内容		
			成果	課題	今後の方針
12	起業化促進事業	・創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援をする。 ・起業・創業を支援するため、空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィス等の整備や運営等の支援を行う。 ・地域経済の新たな活力を生み出すため、産業の集積及び地域産業が育ちやすい環境整備と総合的な起業の育成支援体制を構築する。 ・第二創業者に対する新事業展開の支援及び新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的・効率的に進めるため、産学官金連携による三原市起業化促進連携協議会を設立し、コーディネーターを配置した支援拠点の設置・運営を支援する。 ・上記の支援拠点において、相談・セミナー等を開催するとともに、創業希望者のフェーズに応じた創業支援を通じ、新たな就業・雇用の場を創出する。 ・起業後においても、経営診断の実施等、伴走型支援の実施や、既存企業とのマッチングなど、経営の発展につながる支援を実施する。	・特定創業支援事業修了者に対する創業利子補給→10件、店舗改装費補助上乗せ支援→6件 ・支援拠点の運営支援を実施し、新規創業者の創出及び起業意識の醸成を促進 ・創業支援件数(延べ)315件、創業者数(延べ)95名 ・創業セミナー(経営・財務・人材育成・販路開拓)を実施→参加者(延べ)70名 ・フォローアップ講座の開催→参加者名	・関係機関における特定創業支援事業の拡充及び制度概要の幅広い周知活動 ・コロナや物価高騰等の影響による創業者の事業継続に向けた支援 ・関係機関における連携事業の構築	・起業化促進連携協議会の構成団体(商工団体・金融機関等)との連携を密にし、支援拠点(まちづくり三原)における創業セミナー等の各種支援事業及び各団体が実施する支援事業を幅広く周知し、支援件数及び新規創業者の増加に繋げる。 ・コロナや物価高騰等の影響により事業経営の負担が増える中、事業計画の見直しや資金調達等の事業継続に向けた支援を起業化促進連携協議会を通じて実施する。
13	サテライトオフィス誘致事業	・広島県によるサテライトオフィス導入促進事業と連携し、IT関連企業等のサテライトオフィスの誘致を促進する。	誘致活動支援業務委託及び広島県との連携等により、34社とのオンライン面談、14社の視察対応を行った。	IT関連企業と一定程度の接触は持っているが、誘致には至らなかった。	広島県主催のビジネスイベントや市中心部の coworkingスペースと連携した視察ツアーの開催などにより、引き続き、IT関連企業等との接触に努める。
14	高度なビジネス人材育成支援事業	・スタートアップ創出シテカレッジを運営し、市内で起業を志す人材や社内ベンチャーを志す人材への支援を行うことで、地域における新産業の創出、雇用の促進を図る。	・スタートアップ創出シテカレッジ(SCC)を実施 ・R3年度受講生9名のうち、3名が新規創業、2名が社内ベンチャーの取組を実施 ・R4年度受講生8名のうち、4名が社内ベンチャーの取組を実施	・ITベンチャー等の新たな産業の創出 ・社内ベンチャー等の新たな取組に対する意識醸成	・ITベンチャー等の新たな産業の創出に向けて、当事業の幅広い周知活動を行う。 ・事業の実現に向けて、受講生に対し、より効果的な支援を実施する。
15	IT人材育成事業	※事業実施に向けて検討する。			
16	中心市街地活性化支援事業	・中心市街地の活性化に向けた取組を促進する事業主体となる。まちづくり会社の体制強化を図るため、中心市街地活性化協議会に対し、事業費の一部を補助する。 ・空き家や空き店舗の解消を図るため、ベンチャー企業等の誘致を促進し、ファンドを活用してリノベーションを支援する。 ・商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対して補助する。 ・中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し、新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ・中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うのに対し補助する。	・第1期中活計画で整備したキオラスクエアの広場運営をまちづくり会社が受託し、キオラスクエア全体管理協議会や他団体と連携したイベント事業を企画・実施。 ・第2期計画の策定(R5.3.17国の認定)により、民間事業の掘り起こしや進捗管理を行うため、統括マネージャーを配置し、その他空き家対策や商店街事業を担える人材を配置。 ・中心市街地内の新規出店者への改装費等を補助→6件 ・中心市街地区域外の新規出店者への改装費等を補助→11件 ※既存店舗への改装費補助2件	・まちづくり三原を中心とした協議会による民間事業の掘り起こしや計画的な事業進捗管理 ・キオラスクエアと周辺商店街等が連携した回遊性を高めるソフト事業の企画・実施 ・新型コロナウイルスや物価高騰の影響下における新規出店者及び既存店舗の経営の安定化 ・新型コロナウイルス物価高騰の影響下における、民間投資の誘発や起業意識の醸成	・商工会議所を事務局とする中心市街地活性化協議会及びまちづくり三原との連携を密にし、中活計画に掲げる各事業の進捗管理及び新たな事業の発掘を行う。 ・キオラスクエア全体管理協議会と中活協議会との連携を図り、周辺に波及効果を生み出す事業を企画・実施していく。 ・新規出店者や既存店舗の事業継続に向けた支援をまちづくり三原や金融機関等と連携し実施していく。
17	地域商業活性化支援事業				
18	地域経済循環創造支援事業	・起業・創業や6次産業化の支援など、市内の経済循環を構築する民間事業者の取組を支援する。	制度について相談はあったものの、活用には至らなかった。	・申請に必要な資料作成に手間を要する。 ・金融機関による無担保、無保証での融資にハードルがある。	商工振興課等と連携した周知に努めるとともに、相談があった場合は、制度活用に向けた支援を行う。
19	市内事業者の販路拡大支援事業	・6次産業化の推進による国内外への新たな販売ルート構築など、外から稼ぐ仕組みづくりを行う。	一部の経営体においては、アフターコロナを意図し検討が進められた。	・コロナの影響により変動している消費形態をどのように分析・判断し対応していくかが課題。 ・独自性のある商品開発(6次産業化)が重要であるが、困難でもある。	1次産業者の所得向上の視点で検討している。
20	生産性向上支援事業	・備後圏域での産業支援コーディネーターや中小企業支援事業(Fuku-Biz)の活用などを通じて、市内事業者の生産性向上に向けた取組を支援する。	・びんご産業支援コーディネーター派遣事業→3社、12件(経営課題解決、商品開発等) ・Fuku-Bizの活用支援→16社、184件(販路拡大、商品開発、情報発信等)	・企業間連携による新商品・サービスの開発支援 ・支援制度の周知活動	・商工団体、金融機関等と連携し、市内事業者への事業周知を積極的に行う(広報・会報やSNS活用)

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値					
創業者延べ人数	人	92	-	109	109	109	116	116	87.2%	B	C		
創業支援者延べ件数	件	258	-	236	236	236	236	270	133.5%	A	A		
経営指導した延べ件数	件	58	-	70	70	70	70	70	71.4%	C	D		
市の補助金を活用した 起業・創業者数	件/年	12	-	16	16	16	16	16	106.3%	A	A		
誘致数(累計)	社	-	0	1	2	3	4	5	66.7%	C	A		
業及び社内ベンチャー 件数(累計)	人	-	-	基準値	6	9	12		150.0%	A	A		
※事業の検討状況を 踏まえ、今後設定する。									-				
歩行者等通行量(平日)	人/日	-	-	基準値	24,286	24,286	24,286	24,286	88.8%	B	B		
歩行者等通行量(休日)	人/日	-	-	21,575	20,760	21,578			90.3%	B	B		
中心市街地商業等活性化 事業実施件数	件	-	0	4	8	12	16	20 (R2からの累計)	8.3%	D	D	新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等の影響により、民間によるイベント開催等が減少したため。	
リノベーション支援件数	件	-	0	1	2	3	4	5 (1件/年)	0.0%	D	D	新型コロナウイルスや物価高騰等の影響により、事業者が経営負担を強いられる中、空き店舗や空き家をリノベーションし、新規事業を立ち上げられる具体的な事業者を発掘することができなかったため。	
空き店舗数	件	-	-	基準値	63	63	63	63	106.3%	B	A		
市内で空き店舗等を活用して 創業した延べ人数	件	92	-	109	109	116	116	116	81.9%	B	C		
地域経済循環創造事業 活用件数(累計)	件	-	1	-	-	1	-	2	0.0%	D	-	制度の利点の1つとして、金融機関から融資を得る際に金利が優遇される点があるが、低金利が続いており、本制度の利点が生かし切れておらず、制度の活用に至らなかったため。	
※事業の検討状況を 踏まえ、今後設定する。									-				
事業を通じた支援件数	件	79	-	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	-	A	B		
				137	120	196							

施策(4) 若い世代、女性、高齢者、障害者、外国人が働きやすい環境が整っている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
転出者に占める就職を理由とした20代・30代の転出割合	%	13.2		減少 12.5	減少 9.1	減少 7.9	減少	8.0	—	A	
女性(25～39歳)の就業率	%	69.5 (H27)		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	—	B	
外国人就労者(技能実習生)数	人	926		上昇 847	上昇 435	上昇 559	上昇	2,500	—	D	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う水際対策強化による入国者数の減少。 ・新たな在留資格「特定技能」の増加。

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が80%以上100%未満
C:達成率が60%以上80%未満
D:達成率が60%未満
※達成率が「—」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容					
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
21	都市圏からの人材呼び戻し事業	・ハローワーク三原、商工団体と協力し、就職支援会社等のノウハウを活用した中小企業の採用担当者向けの研修、都市圏での合同就職説明会の参加支援及び、市内で実施する就職ガイダンスの周知を実施し、地元起業とリターン希望等の都市圏の人材とのマッチングを図り、地域雇用の安定化を図る。	・Jデスクみはら(三原市、三原商工会議所、三原臨空商工会、三原公共職業安定所)の主催による中小企業の採用担当者向けセミナー及びオンライン就職合同企業説明会を開催するとともに、都市圏で開催される就職合同企業説明会の出席率を確保した。 ・本事業により、5名が就職した	・事業を契機とした就職者数の増加 ・都市圏人材と市内事業者との効果的なマッチングについて研究し、事業内容を見直す。	
22	雇用・就労支援事業	・ハローワーク三原、商工団体と連携した就職ガイダンスの実施及び中学・高校・大学生向けに、企業紹介を中心とした情報誌作成し、配布する。	・令和4年8月 就職ガイダンス(企業29社、参加者25人、就職者2人) ・令和5年3月 就職ガイダンス(企業38社、参加者15人、就職者2人) ・市内企業の認知度向上及び市内企業での就職の意識付けを図るため、企業紹介を中心とした情報誌を作成し、市内中学校及び市内・近隣高等学校等に提供した。(掲載企業50社、4,000冊)	・就職ガイダンスは、求職者の参加数が減少。 ・企業情報誌は、概ね好評を得ているが、生徒・保護者等からのアンケート回答率の向上を図り、今後の制作に反映させていくことが必要。 ・就職ガイダンスについては、求職者の参加数が年々減少していることから、事業内容の見直しを行う ・企業情報誌は、継続実施し、若年層への市内企業の認知度向上に取り組む。	
23	女性の活躍支援事業	・地域社会活動における男女共同参画推進のため、政策・方針の立案や決定過程への参画促進のため、各種審議会等への女性委員割合を増やす。 ・職業生活における女性活躍支援のため、関係機関と連携して事業主(起業経営者)に対し、「女性活躍促進法」などを周知するとともに、女性が就業しやすい職場環境づくりのため普及・啓発を行う。	・女性委員割合は前年比0.5ポイント減少し、目標値は未達成。審議会女性委員率向上のため、人材登用リスト登録者16人のうち、2人を新たに委員に委嘱した。 ・商工会議所等と連携し、先進的な企業の取組を女性の活躍支援に活用してもらうため、働き方改革・女性活躍推進オンラインセミナーを開催した。参加者78人	・目標値達成に向けて、値の庁内周知、未達成理由の調査実施及び庁内共有し、継続依頼するが微増減が続く。 ・女性活躍推進については普及・啓発中心の施策となるが、事業所や関係機関と連携し、セミナーや事業所研修に活用して女性活躍支援及び女性が就業しやすい環境づくりを進める。 ・目標値達成に向けて、値の庁内周知、未達成理由の調査実施及び庁内共有し、次回委嘱前未達成所属に女性委員登用依頼を継続して行う。 ・商工振興課の企業向け女性活躍推進セミナー及び就職準備ママワークスクール事業と連携し、人権推進課のセミナー啓発等情報共有し今後の推進に繋げる。	
24	障害者就労推進事業	・働きたい障害のある人が、気軽に相談できる場所を設置し、個々の状況にあった支援提供や伴走により、安心した生活を確保するとともに就職や職場定着の面で、今ある資源を十分活かせる連携体制を構築する。また、企業が感じる不安や対応について、企業視点で共に考え、障害者雇用を積極的に進める企業の増加を図る。	令和5年度当初予算による新規事業	同左	同左
25	介護職員就労支援事業	・介護に係る資格取得等の支援を通じ、就労機会の創出やスキルアップによる雇用環境の向上に向けた取組を実施する。	介護保険サービスの提供体制を維持するため、人材の確保及び離職防止を目的に、介護職員初任研修等を終了し、指定の介護事業所に6ヶ月以上従事した受講料を助成した。	人材の確保及び離職防止を目的に、研修受講料・資格取得研修の費用を助成するも、十分な人材の確保が見込まれていない状況。	引き続き人材の確保及び離職防止を目的に、研修受講料・資格取得研修の費用の助成を行う。
26	就労者通勤支援事業	・市外からの転入者獲得に向け、市内に住み、市外へ働きに行ける環境を整備するため、通勤支援等のニーズ調査を実施し、事業化を検討する。	—	—	事業の有効性を検証し、実施を検討していく。
27	フリーWi-Fi等通信環境整備事業	・デジタルデバイドの解消、災害発生時の情報取得などを目的に、貸館公共施設や避難所などに公衆無線LANを整備する。	国の交付金(デジタル田園都市国家構想推進交付金)を活用して68施設(放課後児童クラブ、コメン・公民館等)に公衆無線LANを整備した。	平時の利用者の増加に努める必要がある。避難所となる学校施設(屋内運動場)については、学校関係者専用の無線LANが整備されており、重複整備ではなく、既存設備の運用の見直し(避難所開設時に限り一般開放)で対応する必要がある。	令和5年度から、避難所開設時に限り、学校屋内外運動場の学校関係者専用の無線LANを避難者に開放する運用を開始する。
28	外国人就労者受入機関設置支援事業	・廃校等を活用した外国人就労者受入機関の設置について、商工団体及び公益財団法人 国際研修協力機構(JITOCO)などと連携し、検討する。	三原臨空商工会が、技能実習生を受け入れる監理団体の許可を取得(令和2年8月)、コロナ禍のため、監理団体としての業務は開始していない。	市内事業者の今後の外国人就労者のニーズ把握を行いながら、三原臨空商工会と連携し、進めていく必要がある。	市内事業者の今後の外国人就労者のニーズ把握を行いながら、三原臨空商工会と連携し、必要な支援を検討する。
29	外国人就労等への支援事業	・市民や住民組織などと連携し、日本語学習や多言語での情報提供の充実を図るなど、外国人就労者等が地域社会で安全・安心に生活できる環境を創出するための取組を推進する。	「多言語相談窓口」を設置し、国際交流員が英語で対応するほか、多言語通訳サービスを導入し、31言語で対応できる環境を整備した。	外国人就労者等が地域とつながりを持ちながら、生活に必要な情報入手できる仕組みづくりを進めていく必要がある。	地域国際交流協会や外国人を雇用する企業と連携し、外国人就労者等のニーズを把握しながら、必要な取組を検討する。
30	アクティブシニア就労支援事業	・働く意欲のある高齢者等が、その能力や経験を活かして活躍できるように支援する。	緩和した基準による訪問サービスの従事者として、活躍できる人材育成を実施した。	引き続き、支援員の育成を実施するとともに、受講者を就労に結びつけるコーディネーターの配置について県津する。	

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数	人	—	—	5	10	15	20	25	73.3%	C	C		総戦
就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数	人	—	—	10	20	30	40	50	13.3%	D	D	志望する業種を絞って就職活動する学生が増えている傾向などから、様々な業種の企業が集まるガイダンスへの参加人数が減少しており、就職者数の増加につながっていないため。	定住
各種審議会等に占める女性委員の割合	%	—	28.3	30.0	30.0	33.0	33.0	33.0	85.5%	B	B		定住
職場における男女の地位が平等と感じる人の割合	%	H28 13.0		上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	—	B	B		定住
就労した障害のある人の人数	件	—	—	—	—	基準値	50	100	—	—	—	—	定住
当該支援事業の活用者(累計)	人	H28～30 64		108	130	152	174	196	79.6%	C	B		定住
※調査結果により今後事業化を検討する。									—	—	—		総戦
公衆無線LAN整備施設	施設	—	—	—	基準値	68	68	104	100.0%	A	—		総戦
※事業の検討状況を踏まえ、今後設定する。									—	—	—		総戦
外国人住民が増加することを好意的に感じている市民の割合	%	—	—	—	基準値	35.0	37.0	40.0	—	B	—		総戦
生活支援員養成講座受講者数(累計)	人	H28～31 31		40	50	60	70	80	78.3%	C	B		定住
				41	41	47							

★基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値	目標値 実績値									
1人当たりの観光消費額	円	2,244	—	—	2,700	2,500	3,200	3,500	3,500	50.8%	D	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響から消費行動の抑制につながったため。
			2,168	2,199	2,291	1,590	1,625					

【特徴を出す事項】

- ★空・道・港の結節点、交通利便性を活かした誘客
- ★瀬戸内、食、特産物など三原固有の資源の徹底活用

施策(1) 「三原ならではの」魅力的なコンテンツが豊っており、市を訪れる人が周遊・滞在している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
市外からの年間観光客数	千人	1,484	—	1,500	1,500	1,600	1,700	1,840	69.9%	C	
宿泊客数	人	145,759	—	155,000	150,000	165,000	170,000	189,000	114.2%	A	
				162,478	175,155	188,489					

達成状況の区分
 A: 達成率が100%以上
 B: 達成率が80%以上100%未満
 C: 達成率が60%以上80%未満
 D: 達成率が60%未満
 ※達成率が「—」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

		取組内容			
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
31	飲食業等観光事業者支援事業	・タコ・地酒・スイーツを中心に、瀬戸内の魚介、鶏など三原産品を取扱う事業者を認証し、店舗情報発信を行う。	認証店舗も多数参加したデジタル商品券事業を活用し、賑わい創出、観光消費の拡大を図った。	期間限定ではなく、継続的な店舗の情報発信が必要。当市だけではなく、事業者からの情報発信の促進が必要。	市内イベントの情報発信にInstagramを積極的に活用。Googleビジネスプロフィールの利用促進のための情報提供を実施する。
32	佛通寺・高坂自然休養村エリア等活用事業	・紅葉シーズンを含め年間を通じて佛通寺の古刹めぐりや賑わい創出を検討する。 ・高坂自然休養村での観光体験メニューによる誘客促進を図る。 ・市内観光資源を活用した観光メニュー開発に取り組む。	佛通寺紅葉シーズンの渋滞を緩和し、来訪者の安全と満足度を高めるため、参道の一部を一般車両進入禁止とする実証実験を実施した。	実証実験の結果、来訪者の満足度を高めることが出来たが、シャトルバスの運行費用の増加や乗客残み残しなど課題が多く発生した。	実証実験の結果、運営的にも経費的にも継続するのは困難であり、従来どおりの交通規制による対応を継続する。
33	広島空港周辺活性化事業	・空港民営化や地域連携DMOとの連携により、観光客数及び観光消費額の増加を図る。 ・広島空港とその周辺施設の魅力を活かしたイベントや情報発信により、空港エリアへの誘客を図る。	広島空港と(株)空・道・港が連携し達成した「広島空港潜入ツアー」や中央森林公園で実施した広島ロードレースでの広島みはらプリンの販売、空の駅オーチャードで開催しているフルーツフェア、マルシェにより誘客を促進した。	空港周辺施設のイベント情報や紅葉情報について、Instagram等SNSを活用できていない。	空港周辺施設(空の駅オーチャード、中央森林公園、三景園など)のイベント情報についてInstagramにて情報発信し、誘客促進に繋げる。
34	道の駅活用事業	・市内2箇所の「道の駅」を周遊コースに含めたツアーの造成を検討する。 ・「道の駅」ネットワークを活用し、市内外のキャンペーンなどの取組により、利用者の増加を図る。	道の駅の特長を活かしたイベント開催やオリジナル商品の開発などに取り組み、誘客促進を図った。	利用客数が増加している割に売上げが増加しておらず、滞在時間の延長、観光消費額の増加につながる施策の検討が必要。	安定した経営を実現するためには地元住民も含めたリーダーの存在が必要であり、施設の再訪につながる取り組みを推進する。
35	三原内港再生事業	・三原内港を「人が訪れ、楽しみ、滞留する場所」として位置づけ、内港エリア全体の魅力や回遊性の向上と、市中心部の交流拠点としてふさわしい港湾施設整備を行う。	みなとオアシス三原利用者数 ・みなとオアシス菜場 12,872人 ・浮城まつり 2,686人	R4年度は新型コロナウイルス感染症が一定程度あり、各種イベントを実施したが利用者数の目標には至らなかった。また、R3.5月のフェリー航路の転換により、内港利用者が減少している。	R5.6月に県とともに策定した「内港再生実施計画」に基づき、内港整備を進める。また、併せてにぎわい創出や景観形成などを推進する。
36	民泊・農泊支援事業	・農業体験や民泊新法に基づく民泊事業者の情報発信や古民家を改修し宿泊業に取り組む事業者に対し、開業支援などを検討する。	農業体験コンテンツ及び民泊事業者の把握等の情報収集を(株)空・道・港に行い、協力・連携体制の構築を図った	民泊を絡めたツアー造成ができていないことが課題。	民泊事業者への営業活動を推進し、観光コンテンツと組み合わせた造成を実施していく。
37	車中泊旅促進事業	・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、他者との接触が少なく、感染リスクが低いと考えられるキャンピングカーでの旅行を促進し、市外からの来訪者増加を図るため、すなみ海浜公園や道の駅よがんす白竜に駐車区画、シャワー設備、Wi-Fi環境などの整備を行う。	キャンピングカーによる車中泊環境を充実させ、市内での周遊観光や宿泊の促進を図った。	車中泊をする条件として、近くに入浴施設があることを挙げられることが多いが、現状、市内に入浴施設はなく、キャンピングカー利用者のニーズに応えられていない。	周遊観光や市内宿泊の選択として、キャンピングカーを活用した観光コンテンツの開発を推進する。
38	大規模スポーツ大会・合宿等誘致・開催事業	・スポーツ大会やスポーツイベントなどの開催を支援し、スポーツに触れる機会の拡充を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、スポーツ大会やスポーツイベントは、ほとんどが延期または中止された。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施して大会開催にむけて、準備されていたが、収束が見通せず延期・中止せざるを得なかった。	新型コロナウイルスが感染症法の5類感染症に位置づけられたため、拡大防止対策を実施して大会開催にむけて支援をしていく。
39	芸術・文化振興事業	・芸術文化センター「ポポロ」を拠点とした文化芸術に関する事業を推進する。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、文化芸術に関する事業を推進した。	事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、適切な対応策を講じながら実施していく必要がある。	芸術文化センターの指定管理者と連携を図りながら、文化芸術に関する事業を推進する。
40	文化財活用事業	・文化財講演会や見学会の開催や重要文化財の公開等を進め、伝統文化に触れる機会を創出する。	収蔵資料の保存・調査・発信に取り組み、伝統文化に触れる機会を創出した。古文書調査、古文書等整理ボランティアを実施した。	集客の減や学校等の団体利用の減を回復するための資料館利用促進の対策が必要。	資料館の魅力の向上に向けた取組を推進する。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
取扱認証店舗数	店舗	—	60	70	70	75	80	80	92.0%	B	B		総戦
				69	69	69							
佛通寺・高坂エリア観光客数	万人	—	10	10	10	11	12	13	72.7%	C	B		総戦
				8	8	8							
広島空港周辺観光客数	万人	—	12	15	15	20	25	30	65.0%	C	D		総戦
				13	12	13							
広島空港周辺施設の年間利用者数	千人	822	—	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300	61.4%	C	D		
				468	506	675							
「道の駅」利用者数	万人	—	60	62	65	70	75	80	120.0%	A	A		総戦
				70	81	84							
内港エリア内年間利用者数	人	21,000	—	21,600	22,000	22,200	22,400	23,000	70.1%	C	D		総戦
				17,387	11,797	15,558							
民泊件数	件	—	3	増加	増加	増加	増加	増加	—	D	C	営業活動に向けたツアー造成が十分にできておらず、民泊事業者への営業不足となったため。	総戦
				5	3	0							
すなみ海浜公園、道の駅よがんす白竜におけるキャンピングカーでの利用件数	件	—	—	—	—	10	20	30	110.0%	A	—		総戦
				—	—	11							
市外からの誘客や参加者が見込める大規模スポーツ大会の開催数	件	—	5	4	4	4	4	4件以上	25.0%	D	D	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛が継続しており、入場者数が回復途上であったため。	総戦
				0	0	1							
芸術文化センター「ポポロ」年間利用者数	人	78,435	—	82,000	85,000	90,000	95,000	100,000	88.7%	B	B		総戦
				34,298	73,526	79,826							
歴史民俗資料館への入場者数	人	6,372	—	6,750	6,935	7,120	7,305	7,500	56.8%	D	D	新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛が継続しており、入場者数が回復途上であったため。	総戦
				4,365	2,711	4,047							

施策(2) まちの魅力を紹介できる市民が増加するなど、市を訪れる人に「おもてなし」を行う環境が整っている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
おもてなし人材育成数 (累積値)	人	-	-	基準値	130	160	190	220	114.4%	A	
				96	61	183					
ツアーガイド人数	人	-	63	70	72	74	76	80	97.3%	B	
				69	53	72					

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が80%以上100%未満
C:達成率が60%以上80%未満
D:達成率が60%未満
※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容											
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容			達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成 状況	指標の達成状況が「D」とな った理由	改定後 の区分	
			成果	課題	今後の方針						
41	観光ガイド養成・ネット ワーカ事業	・観光協会においてガイド研修や登録を行い、また新たなガ イドの育成について、支援していく。	観光関係事業者等を対象におもてなし研修会 を開催し、受け入れ体制の整備を図った。	数回の研修のみで受け入れのノウハウが身 につくことはないので、研修終了後に継続し てスキルを磨く必要がある。	観光関係事業者のニーズに合った研修等 を検討する。						
42	観光情報集約化事業	・観光戦略プランに掲げる戦略的情報発信により、ターゲッ トに応じた情報発信や広域連携によるプロモーションに取り組 む。	(株)空・道・港のホームページ閲覧数や空の駅 オーチャード来場者アンケートに基づいたマ ーケティング調査から、市外向けの親子連れの方 をターゲットとしTVにて乗車体験、パン作り体験 を放送するとともに、YouTubeを活用し情報発 信した。	広島県観光連盟、広島広域都市圏産業振興 研究会等との連携が不十分。	(株)空・道・港のメディアだけではなく、より 効果的にPRできるよう、広島県観光連盟や 広島広域都市圏産業振興研究会等と連携 しコンテンツのPRに取り組む。						
43	観光案内施設整備・活 用事業	・陸路のゲートウェイであるJR三原駅構内に新たに観光案内 所を増設するなど、観光客へのおもてなし充実を図る。 ・観光客のまち歩き促進に向け、観光案内看板等の施設の 充実・強化を図る。	観光デジタルサイネージ及びICタグを活用し て、本市の史跡や観光拠点、イベント、歴史など に関する情報コンテンツを発信することにより、 周遊観光の促進及び利便性向上を図った。	イベント開催情報など、最新の情報発信を継 続しながら、歴史・文化などの周遊につな がる情報コンテンツの充実を図る必要がある。	サイネージ利用者の属性データを分析し、 利用者のニーズに合った情報提供を充実 させる。						

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成 状況	指標の達成状況が「D」とな った理由	改定後 の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
観光ガイド人数	人	-	63	70	72	74	76	80	97.3%	B	C		総戦
				69	53	72							
広域連携プロモーション 数	件	-	-	基準値	16	増加	増加	17	-	A	A		総戦
				13	14	15							
観光案内所訪問人数	人	-	14,000	15,200	16,400	17,600	18,800	20,000	120.0%	A	A		総戦
				16,400	18,191	21,125							

施策(3) 効果的なプロモーションにより、三原の魅力や観光情報が発信されている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
テレビ、新聞、雑誌など に観光情報が取り上げ られた回数・広告換算 額	千円	100,000	-	120,000	140,000	160,000	180,000	200,000	70.1%	C	
				143,000	152,974	112,141					
インターネットのアクセ ス数	件	-	-	基準値	43,750	52,500	61,250	70,000	107.7%	A	
				35,512	43,178	56,523					

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が80%以上100%未満
C:達成率が60%以上80%未満
D:達成率が60%未満
※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容											
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容			達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成 状況	指標の達成状況が「D」とな った理由	改定後 の区分	
			成果	課題	今後の方針						
44	情報発信コンテンツ活 用事業	・観光PVを活用し、市ホームページの他に各旅行会社等へ の配布、デジタルサイネージでの放映により認知度向上を 図る。 ・市ホームページに観光コースを紹介するとともに、市フェ イスブックを活用した情報発信を行う。 ・シブツクプライド醸成のもと、市民協働によりインスタグラム などSNSを活用した情報発信に取り組む。	市ホームページでインバウンド向け観光プロ モーション動画の発信や市内イベントについて インスタグラムを活用し情報発信した。	イベントのターゲットに応じた情報発信を市、 三原観光協会、(株)空・道・港の何れが担うか 曖昧なため、迅速な情報発信、事務の効率化 ができていない。	市、三原観光協会、(株)空・道・港と情報 発信において、役割分担を決め、各団体や 広島県観光連盟のメディア等で情報発信し ていく。						
45	マスコットキャラクター 活用事業	・市公式マスコットキャラクター「やっさだるマン」をさまざまな イベントや市民貸出により、市の認知度向上を図る。	着ぐるみ及びイラストの使用申請をオンライン化 したことで、手続きが容易になり、使用件数が増 加した。	使用申請手続きを要することから、使用件数 が大幅には伸びていない。	他市町の事例を参考にしつつ、イラストの 使用をフリー化し、さらなる普及を図る。						

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成 状況	指標の達成状況が「D」とな った理由	改定後 の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
観光ページアクセス数	件	-	-	基準値	43,750	52,500	61,250	70,000	107.7%	A	A		総戦
				35,512	43,178	56,523							
SNS「いいね」数	件	-	-	基準値	5,800	7,000	8,500	10,000	102.9%	A	A		総戦
				4,238	14,043	7,202							
貸出件数	件	-	35	35	35	40	45	50	45.0%	D	D	新型コロナウイルスによるイ ベント中止等により、申請件 数が伸びなかったため。	総戦
				29	11	18							

施策(4) 三原の魅力的な観光情報が海外に伝わり、多くの外国人観光客が訪れている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
インバウンド観光客数	千人	40	-	45.0	32.0	45.0	50.0	52.0	12.0%	D	コロナ禍により広島空港の国際線の再開見通しが立たず、外国人旅行者が訪日できなかったため。
				10.1	1.4	5.4					

達成状況の区分 A: 達成率が100%以上 B: 達成率が80%以上100%未満 C: 達成率が60%以上80%未満 D: 達成率が60%未満 ※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。
--

取組内容											
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容								
			成果	課題	今後の方針						
46	国際化推進事業	・海外都市との交流や連携により市民同士の友好関係を生み、双方にとって有益な取組を進める。 ・ニューゼaland(バーマストン・ノース市) 台湾(桃園市) 他の海外都市 ・広島県国際観光テーマ地区推進協議会と連携するなど、インバウンド観光客への対応に向けた事業を実施する。	・海外都市との友好関係 バーマストン・ノース市との姉妹都市提携による事業実施により、市民の国際交流の機会を創出するとともに、両市間の交流・連携を図った。 ・国際観光テーマ地区推進協議会との連携 インバウンドフォーラム(対象:台湾旅行社)での観光PR、G7広島サミットに向けての観光PR動画の作成、広島空港を拠点とした商品造成のためのファミドリップ(エアポートホテル、フォレストヒルズ、八天堂、三景園、佛通寺)を企画し、誘客促進に取り組んだ。	・海外都市との友好関係 引き続き、新たな手法や工夫により、市民の交流機会創出に向けた取組を検討する必要がある。 ・国際観光テーマ地区推進協議会との連携 PR動画の作成、広島空港を拠点とした商品造成のターゲットとしている東アジア(特に台湾)に対してコンテンツの紹介が不足している。	・海外都市との友好関係 バーマストン・ノース市と定期的に会議を行い、事業の進捗状況や情報共有を図りながら、両市にとって有益な取組を推進する。 ・国際観光テーマ地区推進協議会との連携 台湾在住のパートナーを活用し、現地母国語に翻訳した観光情報を発信する。						
47	インバウンド誘客情報発信事業	・広島空港を起点にタクシー等二次交通を活用した広域周遊観光商品を提供する。 ・新型コロナウイルスの影響から当面のターゲットを国内在住の外国人とし、日本カルチャーの体験などを含む観光商品を提供する。	JR三原駅及び三原港へのデジタルサイネージにより、観光情報の発信を行い、認知度向上を図った。 プロボノ人材を活用した観光PR動画を作成し、コンテンツの訴求を図った。	外国語対応サイネージや看板など受入環境の整備が不十分。	空港周辺外国語対応のサイネージや看板を設置し、観光情報の発信を行う。						
48	インバウンド観光客受け入れ環境整備事業	・ホテル・旅館業に対し、ホームページの多言語化などインバウンド対応の環境整備をした上で、客室の内装改修費を補助する。 ・観光案内板(サイネージを含む)等の多言語化の整備を推進する。 ・フリーWi-Fiの設置を促進する。	申請があった市内の宿泊施設事業者(過年度に既にインバウンド対応の環境整備をした者)に対し、客室改修等の整備費を補助した。 補助金交付事業者:4事業者	R3年度に引き続き、当補助制度の申請件数は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収により、低調な状況が続いており、インバウンド観光客受け入れ環境整備が不十分。	R5年度は宿泊施設への補助事業の最終年度にあたり、また、従来のインバウンド客を含む観光客の流れが戻りつつあることから、年度末にかけて駆け込みでの申請が想定されるため、早めのスケジュールで各事業者と連携し、さらなる受け入れ環境整備を促す。						
49	DMO推進事業	・地域連携DMOを設立するとともに、民間事業者(DMC)と連携を図り、観光客数と観光消費額の増加を図る。	観光地としての認知度向上及びコンテンツ不足等に対応するため、観光商品の開発販売を主要事業とする「観光事業」及びプライベートブランド商品を含む地域産品の販売を行う「地域商社事業」により収益を確保し、完全民活型により本市の観光振興を図った。 ○令和4年度売上 117,680千円(内訳) ・観光事業売上 8,316千円 ・地域商社事業売上 109,364千円	観光事業部において、空港潜入ツアーや佐木島での陶芸体験などコンテンツはあるが、真新しさがなく新規顧客やリピーターの獲得に繋がっていない。 地域商社事業部においては、季節やイベントに応じた商品を多数取り扱っているが、空の駅オーチャードの新規顧客獲得に繋がっていない。	季節に応じた観光コンテンツ(桜鑑賞、紅葉鑑賞ツアー)や、サウナ、空港潜入ツアーと著名写真家との撮影ツアーといった特別感のあるコンテンツ造成を行い新規顧客の獲得に繋げる。 空の駅オーチャードでのマルシェ開催、空港周辺施設を絡めたイベント連携と情報発信により新規顧客やリピーターの獲得に繋げる。						

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
地域に暮らす外国人や海外との交流など、国際交流ができる機会が充実していると感じている市民の割合	%	4.1	-	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	-	B	A		総戦
外国人観光客数	千人	-	40	45.0	32.0	45.0	50.0	52	12.0%	D	D	新型コロナウイルスの影響により広島空港の国際線の再開見通しが立たず、外国人旅行者が三原訪れることが困難であったため。	総戦
外国人観光客数	千人	-	40	45.0	32.0	45.0	50.0	52	12.0%	D	D	新型コロナウイルスの影響により広島空港の国際線の再開見通しが立たず、外国人旅行者が三原訪れることが困難であったため。	総戦
外国人宿泊者数	人	-	1,600	1,600	1,600	1,800	2,000	2,200	130.9%	A	C		総戦
DMC提供商品売上額(累計)	千円	-	0	3,250	36,000	196,500	292,500	358,400	59.9%	D	A	ECサイトシステム構築の遅延により予想していた利益の確保ができなかったため。	総戦
DMC造成ツアープログラム参加者数	人	-	0	50	200	1,500	3,300	3,300	61.9%	C	A		総戦

施策(5) 広域での連携により、交流人口拡大につながる効果的な取組が実施できている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
広域連携により誘客促進につながった市外からの観光客数	千人	-	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000	3,200	56.8%	D	イベント実施時期や情報発信方法に課題があり、誘客に繋がる有効な事業を実施できなかったため。
				1,503	1,535	1,591					

達成状況の区分 A: 達成率が100%以上 B: 達成率が80%以上100%未満 C: 達成率が60%以上80%未満 D: 達成率が60%未満 ※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。
--

取組内容											
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容								
			成果	課題	今後の方針						
50	三矢の訓観光連携事業	・毛利三兄弟として歴史的つながりがある安芸高田市、北広島町、三原市の2市1町において、相互に交流を図り連携を深める。 ・観光ガイドボランティアを養成する研修やグッズ開発・販売イベントの開催などを共同で実施する。	広報紙等を活用した情報発信事業、ファンフレット等作成事業及び民間事業者との連携事業(三矢の訓ちゃんご鍋の開発・販売)を中心に行い、協議会の認知度向上を図った。	協議会構成市町に降雪が多い芸北エリアが含まれていることから、より多くの周遊に結び付けるには、イベント実施時期を見直す必要がある。	行楽シーズンにイベントを実施し、より多くの周遊客の創出を図る。また、各市町での観光消費を促す取組を検討する。						
51	せとうちDMOとの連携強化事業	・せとうちDMOとの連携を深め、民間DMCとの情報共有や情報発信を図る。	せとうちDMOと情報共有し、訪日旅行における消費単価が高い傾向にある高付加価値旅行者の地方への誘客を促進する「モデル観光地事業」において、(株)空・道・港と連携を図り、「せとうちエリア」として選定された。	当市は「せとうちエリア」の中の「芸予諸島エリア」に属しており、中核となる価値観を設定する上で、「波路島周辺」、「備讃瀬戸周辺」、「防予諸島周防灘周辺」エリアの価値観の刷り合わせが課題。	せとうちDMOと芸予諸島エリアとして連携している備後圏域連携協議会と、中核となる価値観の擦り合わせを行う。						
52	広域連携誘客事業	・毛利氏関係博物館等連携 毛利氏関係博物館等がある広島市、三原市、安芸高田市、北広島町、岩国市の5市町6施設で連携し、各施設の知名度向上や入館者数増を図る。 ・上記の他、広島・備後の連携中枢都市圏及び臨空広域都市圏、三原市世羅町広域交流連携協議会において、構成市町と連携した観光誘客事業を実施する。	・毛利氏関係博物館等連携 6施設紹介ガイドマップの作成、各自治体巡りのイベントを実施した。 ・備後圏域連携協議会において、ティカアウトグルメである「びんごいっつ」の情報発信及び、モデル観光地事業へ参加し「せとうちエリア」として選定された。 広島広域都市圏協議会においては、28市町合同での特産品の販売や、6市町7本のツアーを企画し、催行した。	・毛利氏関係博物館等連携 新しい取組について検討する必要がある。 ・PRする媒体が効果的であるか検証し、協議会においてのPR方法について議論する必要がある。	・毛利氏関係博物館等連携 各施設の魅力の向上に向けた取組を推進する。 ・PR手法について協議会で刷り合わせ、観光スポット、特産品(食、体験等)を絡めたコンテンツを提供していく。						

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
観光ボランティア研修参加者数	人	-	20	20	20	30	40	50	133.3%	A	A		総戦
共同イベント開催数	件	-	3	3	3	4	4	5	125.0%	A	D		総戦
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		総戦
共同でのイベント継続	件	-	1	1	1	1	1	1	100.0%	A	A		総戦
広域連携での誘客事業数	件	-	24	24	24	26	28	30	69.2%	C	C		総戦

★基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況
		基準値	目標値 実績値								
15～49歳の女性数に占める出生数の割合	—	3.48	—	—	3.48	3.48	3.48	3.48	現状値を維持	—	B
			3.45	3.15	2.88	2.99	—				

【特徴を出す事項】

- ★子育てをしたくなる安全・安心な環境づくり
- ★企業と連携した仕事と家庭の両立支援
- ★県内トップレベルの学力づくり

施策(1) 出会いから結婚、妊娠、出産までのきめ細やかな支援体制が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
20代・30代の人口に占める婚姻件数の割合	—	1.85	—	1.88	1.91	1.94	1.97	2.00	—	B	

達成状況の区分
 A:達成率が100%以上
 B:達成率が80%以上100%未満
 C:達成率が60%以上80%未満
 D:達成率が60%未満
 ※達成率が「—」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容			R4年度の取組内容		
事業番号	事業名	事業概要	成果		
			課題	今後の方針	
53	縁結びサポーター養成事業	・市民を対象にした「みはら縁結びサポーター」養成講座・情報交換会を開催し、独身者の結婚や婚活に関する相談に応じ、成婚に向けてアドバイスできる人材を養成する。	・本市の少子化・晩婚化への対応として、結婚を希望する独身者の婚活を支援するため、婚活や結婚に関する相談に応じ、アドバイスするなど、ボランティアとして活動する「みはら縁結びサポーター」を養成した。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座の参加者が減少している。 ・サポーターの高齢化等の要因により、活動しているサポーターは一部となっている。	・養成講座の参加者増加に向けて、広報みはらや町内会回覧での周知や、民生委員児童委員等の各種団体を通して、ボランティア活動に関心が高いと想定される市民への周知を強化していく。
54	ひろしま出会いサポートセンター連携事業	・「ひろしま出会いサポートセンター」が行う婚活イベントの情報をホームページ等により周知し、婚活意識の啓発や婚活人口の発掘を行う。	・「ひろしま出会いサポートセンター」が行う婚活イベントの情報を、市ホームページ「みはら子育てねっと」で周知し、婚活意識の啓発や婚活人口の発掘を行った。	・「ひろしま出会いサポートセンター」との連携による婚活イベントは実施していない。 ・「ひろしま出会いサポートセンター」が、県の運営から公益財団法人に移行したことにより、イベント開催に委託料が必要となった。	・「ひろしま出会いサポートセンター」が行う婚活イベントの情報を、市ホームページ「みはら子育てねっと」で周知する。 ・「ひろしま出会いサポートセンター」と連携し、縁結びサポーターによる婚活イベントの情報を、県内の結婚希望者に発信する。
55	若者出会い交流応援事業	・結婚を希望する独身者の婚活を支援するため、縁結びサポーターによる婚活イベントを開催し、出会いと交流の場を提供する。	・縁結びサポーターによる婚活イベントを2回開催し、結婚を希望する独身者の出会いの機会を創出した。	・婚活イベントを継続して実施していくため、活動する縁結びサポーターの確保や、スキルアップが必要である。	・結婚を希望する独身者の出会いの機会を創出するとともに、本市の結婚支援の取組を推進するため、縁結びサポーターによるイベントを継続して開催する。
56	結婚新生活支援事業	婚姻と定住を促すため、新婚世帯を対象に住宅取得、住宅賃借、引越費用等の一部に対して補助金を交付する。	婚姻日における年齢が夫婦ともに39歳以下で、夫婦の合計所得4,000千円未満の世帯を対象に、住宅取得、住宅賃借及び引越費用の一部に対して補助金を交付することにより、少子化対策と移住の促進を図った。 交付数: 31世帯62人 うち、夫婦どちらかが移住者 17世帯34人 夫婦の両方が移住者 6世帯12人	希望者が制度を活用できるよう、情報発信を継続する必要がある。	・市民課での継続的な情報発信(制度チラシの配布) ・宅建協会との連携 ・結婚式場(フォレストヒルズガーデン)での制度周知依頼
57	不妊検査・不妊治療助成事業	・妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額: 自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数: 1夫婦1回、ただし妊娠を経て再度行った治療は補助対象とする。 ・特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額: 先進医療費から県の助成を差し引いた額(上限5万円) ・対象者: 妻43歳未満の夫婦 ・助成回数: 妻の年齢により1夫婦3～6回 ・不育症治療費助成事業(予定) ・助成額: 年度に1回30万円上限 ・対象者: 妻43歳未満の夫婦 【いずれも市税等の滞納がない世帯】	・妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額: 自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数: 1夫婦1回、ただし妊娠を経て再度行った治療は補助対象とする。 ・特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額: 先進医療費から県の助成を差し引いた額(上限5万円) ・対象者: 妻43歳未満の夫婦 ・助成回数: 妻の年齢により1夫婦3～6回 ・不育症治療費助成事業 ・助成額: 年度に1回30万円上限 ・対象者: 妻43歳未満の夫婦 【いずれも市税等の滞納がない世帯】	継続して事業周知に努める。	継続して体制維持に努める。
58	周産期医療体制維持継続等支援事業	・本市における産科医療体制を維持継続するために、市民の分娩を取り扱う医療機関に、分娩体制を維持継続するための経費の一部を補助する。	分娩に必要な経費の一部を補助することで、市内産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。 R4年度分娩取扱件数337件	産科医の高齢化や医師不足等により、市内の分娩取扱医療機関は1医療機関となっており、分娩取扱医療機関存続のための支援が必要である。	継続して体制維持に努める。
59	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	・妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ・育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭全体の課題を早期に把握し、適切な指導・支援に結びつけることができている。	長期入院や里帰り出産等のため乳幼児訪問の時期(生後2か月前後を目安にしている)が遅れることがある。(全数把握しているからわかる事実ではある)	継続して体制維持に努める。
60	子育て世代包括支援センター事業	・妊娠、出産、子育てに関する相談のワンストップ窓口として「子育て世代包括支援センター」において、切れ目ない支援を実施する。 ・センターでは、保健師、助産師の専門職を配置し、妊娠期から就学までの母子の健康や子育ての相談及び支援を総合的に行う。 ・「子ども家庭総合支援拠点事業」を一体的に行い、要保護児童及び要支援児童の支援強化を行う。 ・ひろしま版ネボラを導入し、乳幼児期の子育て家庭の状況を健診や相談で、全数把握する。	・妊娠期から子育て期にわたる相談支援を切れ目なく、一体的に実施するワンストップ相談拠点として、保健師及び助産師を配置し、課題に早期対応し、安心して子どもを産み育てる環境を促進した。 ・子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、子ども家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し、家庭支援と子どもを守るための積極的な相談支援体制を強化を行った。	・課題解決が難しい家庭は課題が重層化している。共通する課題として経済的安定・住居確保・子どもの所屬確保があるため、庁内で連携及び協議を行い対応する。 ・庁内連携の充実を図り、迅速な対応に努める。	・ポピュレーション事業として子育て支援センターとの協働事業を提案する。
61	妊産婦・新生児・乳児健康診査事業	・妊産婦の健康管理及び妊娠中の不安の軽減、新生児・乳児の順調な成長発達を促すため、健康診査に係る費用の一部を補助する。	母子健康手帳交付時に受診券を交付し、妊婦や乳幼児	令和4年度から4か月健診を集団方式に変更したことで、受診券による健診実施率が低下した。	受診券による健診も実施するよう注意喚起する。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
サポーター数	人	49	—	68	78	88	98	108	76.1%	C	B		総・定
成婚組数(累計)	組	0	—	1	1	2	3	4	100.0%	A	A		総・定
婚活イベント実施回数(ひろしま出会いサポートセンターと連携での開催)	回	—	0	1	1	1	1	1	0.0%	D	D	ひろしま出会いサポートセンターとのイベント開催に委託料が必要となったこともあり、市が養成する「縁結びサポーター」による独自の婚活イベントを開催に注力したため。	総・定
婚活イベント開催回数(市単での開催)	回	—	—	—	—	2	2	2	100.0%	A	—		総・定
事業申請世帯数	世帯	—	—	—	基準値	18	18	18	172.2%	A	—		総・定
不妊検査費治療費助成者が検査や治療開始のきっかけになったと回答した者の割合	%	100	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100	0.0%	B	B	アンケートを12月に実施予定のため現時点で評価不可	総・定
市内の分娩を取り扱う医療機関数(累計)	箇所	2	—	2	1	1	1	1	100.0%	A	A		総・定
産婦訪問割合	%	98.7	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0%	A	B		総・定
健診、相談を通じた子育て世帯の状況把握率(4.9～10か月健診の受診率を基に計測) R4年度から数値の把握を開始	%	—	—	—	—	100	100	100	95.0%	B	—	乳児期には4か月健診のみ	総・定
乳児健診受診率(1.10か月健診の受診率で計測)	%	—	—	—	87.9	90	95	100	71.3%	C	—		総・定

施策(2) 子育ての支援環境が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
保育所等の待機児童数	人	33	-	1 0	1 0	1 0	1 0	0	100.0%	A	
保護者の子育て支援への満足度	%	63.6	-	- -	66.8 66.3	- -	68.9	70.0	-	B	

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が80%以上100%未満
C:達成率が60%以上80%未満
D:達成率が60%未満
※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

事業番号	事業名	事業概要	取組内容			R4年度の取組内容	改定後の区分
			成果	課題	今後の方針		
			R4年度の取組内容				
62	0～2歳児の保育等の受け皿づくり事業	・既存施設の認定こども園への移行等により、保育施設整備の推進を図る。	令和5年度から、0～2歳児を対象とした小規模保育事業「こどもサロンドル」が保育所へ移行する(定員19人→60人)ための保育施設整備の協議を行い、受入れ枠の拡大を図る準備を行った。	令和5年3月時点で、入る施設が無い待機児童は0人であるものの、入りたい施設に入れない未入所児童は39人発生しており、そのうち36人(92%)が0～2歳児という状況にある。	保護者の就労支援及び子育て支援の拡充のため、ニーズを基に受け入れ枠を確保する必要がある。施設整備を実施する場合は民間事業者の意向を踏まえ保育施設の開設支援を行う。	総・定	
63	放課後児童クラブ運営事業	・保護者が就労等のため昼間留守となる家庭の小学生を対象に、小学校の余裕教室等において、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。	・保護者アンケートの結果、希望が50%あったことから、令和4年度から開所時間を18:00から18:30に延長し受入時間を行った。 ・待機児童は6名であり、希望する児童が全員入会することができた。	・施設の設定基準は満たしているが、老朽化等の課題があり、環境整備を行う必要がある。 ・引き続き、利用人数にあわせた定員の見直しや、老朽化が進む施設については移転や修繕の検討を行い、事業を継続していく。	放課後児童クラブの待機児童数	総・定	
64	みはら子育てネット活用促進事業	・市民と子育て支援団体及び行政が、双方向から情報を収集・発信しながらネットワークを形成できる子育て情報について、ホームページによる情報提供を行う。	・令和3年度に構築した市ホームページ「みはら子育てねっと」で、本市の子育て情報を定期的に発信し、子育てに関する情報発信を強化した。	・市以外の団体が実施するイベント等の子育て情報について、効果的な発信ができていない。 ・引き続き、「みはら子育てねっと」で子育て情報の発信を行う。 ・市以外の団体が実施する子育て情報について、発信方法を整理する。	月平均アクセス件数	総・定	
65	病児・病後児保育事業	・病児保育は、病気の児童を対象とし、病後児保育は、病気が急性期を過ぎ回復期にある児童を対象として、一時的に保育する。	病児保育:利用者数が、令和2年度は120人、令和3年度は218人であったが、令和4年度は200人と利用状況は横ばいである。	子が病気・回復期の場合に保護者の就労等の継続のため預けることができる施設だが、事業を知らない保護者への周知が必要である。 ・病児・病後児保育事業の利用者数は上がらない者の、必要な事業である。事業の周知を行い、より利用しやすい事業にする必要がある。	実施施設数(病児保育)箇所	総・定	
66	父親の育児参加促進支援事業	・父親の育児参加に対する意識醸成や、母親の負担軽減に向けて、父親と子どもと一緒に参加できる父親対象イベントなどを開催し、その参加等をきっかけに、父親同士が子育てに関する悩みを共有するなど、仕事と子育ての両立に向けた父親同士のネットワークづくりを推進する。	・児童館「ラフラフ」において、父親と子どもと一緒に参加できるイベントを実施した。 ・児童館「ラフラフ」を利用する保護者(父親を含む。)によるグループ「ラフラフサポーターズ」によるイベントを実施した。	・イベントを定期的に開催する必要がある。 ・これまでイベントに参加したことがない新たな父親の参加を促進する必要がある。 ・児童館「ラフラフ」において、父親参加型のイベントを開催する。 ・児童館「ラフラフ」において、父親同士が子育てに関する悩みを共有できる機会をつくる。	イベント実施回数	総・定	
67	子育て世帯家事支援事業	・家事・育児に不安や負担を抱える子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラーがいる家庭に訪問支援員を派遣し、家事などを支援する。	令和5年度当初予算による新規事業	同左	家事支援を利用した世帯数	総・定	
68	乳幼児等医療費助成事業	・子どもの疾病の早期発見・治療の促進と、全ての子育て家庭(0～18歳児童)の経済的負担の軽減を図るため、保険診療医療費の一部を助成する。	保険診療に係る医療費自己負担分を一部助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	令和5年10月から助成対象者を市内に住所を有する高校卒業前までの児童に拡充し、所得制限を撤廃したが、一部負担金の撤廃を希望する意見があり、検討が必要。 県の補助金対象は未就学児までであり、小学生から高校生については単市事業である。本来、子どもの医療費助成制度は、国や県の事業として実施していくべきとの考えから国・県に要望を行っていき、事業を継続する。		総・定	
69	小児インフルエンザ予防接種費補助事業	・生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学生までの子どもに対し、季節性インフルエンザ予防接種費の助成を行う。	新型コロナウイルス感染症と同時流行の恐れがあり、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、0歳～中学卒業までの全員について、全額公費負担とし、防疫を図ることができた。	生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する対象者の接種率が10%程度であり、この事業が必要とされているか検討が必要である。 貧困対策として当面の間は事業を継続しつつ、必要性について見極める。	インフルエンザ予防接種率	総・定	
70	子どもを育てやすい環境整備事業	・子育て支援として、乳幼児の生活用品購入費等の支援について検討する。	他市の事例調査や事業内容の検討を実施した。	事業の目的や費用対効果の検討が必要。 事業の目的や費用対効果の検討が必要。	※検討状況にあわせて今後設定する。	総・定	
71	第三子以降養育支援事業	・子ども園等へ入所している就学前児童で、教育認定子どもの場合は、小学校3年生までの児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。 ・保育所等へ入所している就学前児童で、教育認定子どもの場合は、就学前児童が3人以上いる世帯の3人目以降の就学前児童の保育料を無料とする。	入所中の児童2,035人中、69人が3子目以降に該当し、保育料が無料になり、経済的負担の大きい多子世帯の経済的支援を図ることができた。	3子以降の子どもの保育料等の無償化により、多子世帯の経済的負担感が軽減され、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えることが必要である。 国の制度による多子世帯の支援策となっており、継続した支援を行う必要がある。	就学前人口の推移	総・定	
72	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	・子育ての援助が必要な人(依頼会員)に対して、援助ができる人(提供会員)を紹介し、地域住民同士の相互援助活動を促進する。	・児童館「ラフラフ」に会員募集やマッチング等の業務を行うアドバイザーを配置した。 ・事業の拡充のため、子育て世帯のニーズ調査や提供会員の掘り起こし、人材育成(研修)を実施した。	・引き続き、児童館「ラフラフ」にアドバイザーを配置し、事業の周知強化や、安心して利用できる環境づくりに取り組む。 ・R4年度に実施したニーズ調査結果を踏まえ、事業の拡充に取り組む。	年間利用者数	総・定	

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
					実績値	実績値	実績値	実績値					
保育所・認定こども園(長時間利用)の待機児童数	人	33	-	1 1	1 0	1 0	1 0	0	0.0%	A	A		総・定
放課後児童クラブの待機児童数	人	46	-	40 33	30 21	20 0	10 0	0	0.0%	A	A		総・定
月平均アクセス件数	件	-	-	- -	基準値 24,291	25,000 26,187	27,500 30,000	30,000	104.7%	A	-		総・定
実施施設数(病児保育)	箇所	-	1	1 1	1 1	1 1	1 1	1	100.0%	A	A		総・定
実施施設数(病後児保育)	箇所	-	1	1 1	1 1	1 1	1 1	1	100.0%	A	A		総・定
イベント実施回数	回	1	-	2 3	3 4	4 9	5 9	6	225.0%	A	A		総・定
ネットワーク主催イベント実施回数	回	0	-	1 0	1 1	2 2	2 3	3	100.0%	A	A		総・定
家事支援を利用した世帯数	世帯	-	-	- -	- -	- -	25 -	40 -	-	-	-		総・定
インフルエンザ予防接種率	%	-	10.8	35 70	35 8	35 52	35 -	35	148.6%	A	D		総・定
就学前人口の推移	人	-	3,890	3,741 3,686	3,516 3,418	3,346 3,186	3,190 -	2,993	95.2%	B	B		総・定
年間利用者数	人	20	-	20 14	29 11	40 30	50 -	60	75.0%	C	D		総・定

取組内容					
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
73	ひとり親家庭学び直し支援事業	・ひとり親家庭の学び直し支援として、高等学校卒業程度認定試験のための講座受講費用を補助する。	子育てmybookへの掲載、児童扶養手当の申請受付時や、現況届の開取り、就労支援の相談時に対面で周知を行っている。児童扶養手当現況時や新規申請時に制度の周知を実施した。	制度周知は行っているものの、高卒認定試験対策の講座は通学・通信等あり、履修に必要な期間として、最長で教科別で4ヶ月、6教科フルで8ヶ月と長期間かかるため、子育てと仕事をしながらの履修が困難な面がある。興味はあっても受講までには結びついていない。	対象者との個別面談の機会などを利用して、継続した制度の周知を図る。
74	子育て支援仲間づくり育成事業	・地域で活動する「子育てサロン」や市内での子ども食堂の開設に向けた支援を行う。	・地域で活動する15か所の子育て支援サロンの運営を支援した。 ・子ども食堂2か所の新規開設を支援した。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援サロンの利用者が減少している。	・子育て支援サロンや子ども食堂の利用促進を図るため、ホームページによる情報発信を強化するとともに、好事例の共有、連携強化のためのネットワーク会議を開催する。
75	子どもの安全確保事業	・「三原市通学路交通安全プログラム」に基づき、国・県・学校・PTAなどが連携し、小・中学校の通学路の危険箇所への安全対策・対応を行うとともに、地域での見守り活動や青色ハトロール、不審者等の情報提供を推進し、子どもが安心・安全に通学できる環境を整備する。			
76	児童館運営事業	・講座・イベント等を通して、0歳～18歳未満の全ての児童の健全な育成を図る。また、現在利用の少ない中高生を含め、全ての児童と保護者が気軽に利用できる自由な居場所となるよう、昨日の充実に取り組む。	・ラフrafから遠い地域に職員が出向き、遊びや体験機会を提供する「おでかけ児童館事業」を実施することで、地域全体での健全育成の環境づくりに取り組む。 ・ラフrafの職員と一緒に関わるなど、運営に利用者の意見を取り入れることで、気軽に利用できる環境整備に取り組む。 ・市内学校との連携や、中高生向けイベントの実施を通して、中高生来館者数の増加に向けて取り組む。	・ラフrafから遠い地域の子育て世代が気軽に利用できる環境整備が必要	・市内学校との連携や、中高生向けイベントの実施を通して、中高生来館者数の増加に向けて取り組む。
77	放課後子ども教室事業	・小学校の図書館や体育館等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動場所を設け、学校・地域・家庭との連携のもと、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、交流等に取り組む。	市内18小学校、19教室で放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流や学習を通じて、安心・安全な放課後の居場所を確保した。	コーディネーターやスタッフの高齢化及び後継者不足	コミュニティ・スクール(地域学校協働活動)の取組のひとつとして、小学校で地域住民との交流や学習を通じて、安心・安全な放課後の居場所を確保する。
78	仕事体験提供事業	・小学生を対象に、仕事・職業に関する学び・体験の場を提供し、興味関心の拡大と将来について考えるきっかけづくり、次世代の人材育成を図る。	令和5年度当初予算による新規事業	同左	同左

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
事業利用者数	人	—	0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	0.0%	D	D	制度周知が申請につながらず、申請実績がなかったため。	総・定
子育てサロン実施か所数	箇所	15	—	15 16	15 16	16 15	16 15	17 15	93.8%	B	A		
子育てサロン年間延べ利用者数	人	4,340	—	4,432 1,855	4,524 1,377	4,616 2,444	4,708 2,444	4,800 2,444	52.9%	D	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催の自粛や、利用を制限等が行われたため。	総・定
子ども食堂実施か所数	箇所	2	—	2 4	3 4	4 5	5 5	6 5	125.0%	A	A		
要対策箇所については、点検実施年度を含め2年以内に対策を終える	—	—	—	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—	—	総・定
年間延べ来館者数	人	14,814	—	15,400 18,978	15,700 16,817	26,660 28,924	27,880 28,924	29,100 28,924	108.5%	A	A		
中高生の年間延べ来館者数	人	151	—	500 1,698	3,150 2,381	3,400 4,022	3,650 4,022	3,900 4,022	118.3%	A	C		総・定
中高生が関わるイベント実施回数	回	2	—	20 14	20 18	20 23	20 23	24 23	115.0%	A	A		
実施小学校区	小学校区	—	20	20 15	20 18	20 19	20 19	20 19	95.0%	B	B		総・定
仕事体験講座等への参加人数	人	—	—	— —	— —	— —	890 —	890 —	—	—	—	—	総・定

施策(3) 魅力的な教育プログラムが行われており、三原の教育の質が高まっている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
学力定着の状況(市内平均/全国平均)【小学校】	—	106.4	—	107.0	107.0	108.0	109.0	110.0	94.4%	B	
同上【中学校】	—	100.8	—	105.0	105.0	107.0	109.0	110.0	92.3%	B	
地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合【小学校】	%	63.1	—	65.0	65.0	65.0	66.0	70.0	83.5%	B	
同上【中学校】	%	53.2	—	55.0	55.0	55.0	60.0	60.0	95.6%	B	

達成状況の区分
A:達成率が100%以上
B:達成率が80%以上100%未満
C:達成率が60%以上80%未満
D:達成率が60%未満
※達成率が「—」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容		R4年度の取組内容			
事業番号	事業名	事業概要	成果	課題	今後の方針
			79	学ふ力育成事業	・授業改善・指導体制の充実、指導力の向上、学びの支援体制の充実により、児童・生徒の学ふ力を育成する。 【具体的な取組内容】 1.学習分析事業 2.研究推進事業 3.教職員研修の実施 など
80	体力向上支援事業	・人間活動の源である体力の向上に努める。 【具体的な取組内容】 1.小学校陸上記録会の計画・実施 2.クラブ大会への参加支援 3.部活の支援 など	陸上記録会を各校で開催し、小学生の体力の向上を図った。また、部活動の円滑な実施に努め、中学校の部活動大会参加に係る交通費を補助することにより、体力向上に係る取組の充実を図った。	コロナ禍で運動機会が減少し、体力低下が見られる。	各学校が課題意識をもち、陸上記録会や部活動を有効に活用しながら取組を充実させられるよう、指導する。令和5年度も引き続き、小学校陸上記録会を各小学校で実施する。各校に立てさせている体力向上に係る計画の改善を指示する。
81	情報教育環境整備事業	・学習指導要領に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図る。	GIGAスクール構想の実現に向け整備した1人1台のICT端末や、校内通信ネットワーク等を安定的に運用することで、児童・生徒の学びやすい環境を確保した。	教員・児童・生徒が安定的にICT環境を活用できるよう、引き続き維持・管理を行っていく必要がある。	令和7年度には1人1台のICT端末が更新時期を迎えるため、財源の確保・機器の選定等を確実に進めていき、スムーズな更新を実施する。
82	郷土愛育成事業	・社会との触れ合いの中で、郷土三原を愛する心を育む。 【具体的な取組内容】 ・こころの劇場の実施 ・郷土三原等文集の活用 ・キャリアスタートウィークの実施	「きょうど三原」の配布、地域貢献活動の経費の支援、吹奏楽フェスティバルの開催などにより、地域への郷土愛の育成を図った。	各校が工夫し地域貢献活動を行っているが、マンネリ化も見られる。	現在行っている活動が、「児童生徒自身が何をすべきか考え行動する活動になっているか」目的と内容を確認させ、次年度につなげる必要がある。
83	少年少女海外研修・交流事業	・市内在住の中学2年生を対象に、シンガポールの中学生との相互訪問による異文化交流を実施する。	シンガポール ペティ中学校とのオンライン交流により、国際理解を深め、国際感覚の育成を図った。	事業の参加生徒に留まらず、市内中学生への事業効果の波及	市内在住の中学2年生を対象にシンガポールの中学生との相互訪問による異文化交流を実施する。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
学力の定着状況(市内平均/全国平均)【小学校】	—	106.4	—	107.0	107.0	108.0	109.0	110.0	94.4%	B	B		総・定
同上【中学校】	—	100.8	—	105.0	105.0	107.0	109.0	110.0	92.3%	B	B		
体力・運動能力の状況(市内平均が全国平均を上回る種目の割合)【小学校】	%	—	71.9	75.0	75.0	75.0	80.0	80.0	116.7%	A	D		総・定
同上【中学校】	%	—	80.0	75.0	75.0	75.0	80.0	80.0	133.3%	A	D		
ICT端末が1人1台環境である学校の割合	%	—	0	53.6	100.0	100.0	100.0	100	100.0%	A	A		総・定
地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合【小学校】	%	—	63.1	65.0	65.0	65.0	66.0	70.0	83.5%	B	B		総・定
同上【中学校】	%	—	53.2	55.0	55.0	55.0	60.0	60.0	95.6%	B	A		
交流する生徒数	人	—	14	14	14	14	14	14	121.4%	A	B		総・定

★基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	単位	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値	目標値 実績値									
健康寿命【男性】	歳	78.79	— 79.39	—	80.19	80.59	80.99	81.39	81.79	98.5%	B	
健康寿命【女性】	歳	84.40	— 83.81	—	84.33	84.59	84.86	85.13	85.40	99.2%	B	

【特徴を出す事項】

★健康長寿No.1をめざした取組の推進

施策(1) 健康づくりを始めるきっかけとなる機会が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
特定健診の受診率	%	27.0	—	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	86.5%	B	
大腸がん、子宮がん、乳がん検診の精密検査受診率	%	87.1	85.3	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	98.4%	B	

達成状況の区分
 A:達成率が100%以上
 B:達成率が80%以上100%未満
 C:達成率が60%以上80%未満
 D:達成率が60%未満
 ※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

事業番号		事業名		事業概要		取組内容		
						R4年度の取組内容		
						成果	課題	今後の方針
84	健康長寿No.1をめざす取組の推進	・県立広島大学をはじめとした関係機関と連携し、健康寿命の延伸に向けた取組について普及啓発を図り、関係機関・団体の事業実施につなげる。		・新たに県立広島大学との研究事業を実施する予定はないが、健康寿命の延伸を目標とする健康食育みはらプランを関係団体と連携して冊子の届知・配布を行った。 ・令和4年度は、商工会議所会員へ周知し、関心のある会員から冊子受取の申し出があり、500冊を配布した。		・健康・食育みはらプランを推進する関係団体との連携を継続する。 ・健康増進等の協定を締結する企業との協働により、健康寿命の延伸に寄与する事業を実施する。		
85	薬局での糖尿病検査事業	・糖尿病の罹患リスクを早期に見出す環境の整備を促進し、市民の健康の保持及び増進を図る。		・薬局等での糖尿病リスク測定により、薬剤師による結果説明や指導、健診受診勧奨の実施に加え、市からも結果により要医療者への受診勧奨及び基準値者・要指導者に健診受診勧奨を行うことにより、特定健診の受診につながった。		・新型コロナウイルス感染症の影響で中断していたイベントが復活してきたことにより前年度に比べて測定者数が増加したが、コロナ禍前の状況には回復していない。 ・毎年ほぼ決まった薬局で開設している為、薬局での集客も低迷している。今後も機会を捉えて測定者を増やし、健診受診に繋げる必要がある。		
86	各種健診等受診促進事業	・特定健診・基本健診及び各種がん検診が受診しやすい健診体制を整備し、受診機会の促進を図る。 ・地域・職場におけるがんやがん検診に対する普及啓発及び未受診者の特性に応じた受診勧奨に取り組み、受診率の向上を図る。 ・医療機関・検診事業者、医師会等との連携による精密検査の受診把握を図るとともに、精密検査受診勧奨に取り組む。		・特定健診・基本健診及び各種がん検診をセット受診できる健診体制を維持し健康的な生活習慣への改善を支援した。 ・特定健診及びがん検診を同時に受診勧奨し、受診行動の促進を図った。 ・未受診者の特性に応じた受診勧奨ハガキの送付等に取り組み、受診率の向上に努めた。 ・76歳到達者受診勧奨通知をし、また、全生活保護世帯への健診チラシ配布、健康増進協定企業を通じたチラシ配布した。 ・医療機関・検診事業者、医師会等との連携による精密検査の受診把握を図り、精密検査受診勧奨に取り組んだ。		・コロナ禍での健診受診控えにより、受診率が低迷していた。令和4年度は受診率が上昇したが、コロナ禍前の状況には至らない為、引き続き受診率向上にむけた取組が必要。 ・R4年度受診率:基本健診(若年0.8%・生保2.8%・後期高齢者4.9%)及びがん検診は胃8.9%・肺12.9%・大腸14.0%・乳24.2%・子宮31.6%		

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
取組実施機関・団体数	機関	—	—	—	基準値	19	20	21	94.7%	B	B		定住
糖尿病リスク測定者数(累計)	人	1,887	—	3,000	3,500	4,000	5,000	6,000	74.4%	C	C		定住
糖尿病リスク測定者数の特定健診受診率	%	26.1	—	26.1	30.0	33.0	36.0	40.0	110.0%	A	C		
がん検診受診率【大腸がん】	%	14.9	—	19.0	14.9	16.9	19.0	20.0	82.8%	B	B		
同上【子宮がん】	%	40.7	—	45.6	40.7	43.0	46.0	50.0	73.5%	C	B		定住
同上【乳がん】	%	32.0	—	34.8	32.0	34.0	37.0	40.0	71.2%	C	C		

施策(2) 市民が気軽に楽しく健康づくり活動に取り組んでいる

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
健康づくり活動に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-	63.3	67.0	70.0	96.4%	B	
		-	-	-	-	61.0					

達成状況の区分
 A:達成率が100%以上
 B:達成率が80%以上100%未満
 C:達成率が60%以上80%未満
 D:達成率が60%未満
 ※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

取組内容					
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
87	運動普及推進事業	・運動普及を推進する人材の育成及び運動普及活動を推進することにより、市民の運動普及に定着を図る。	・運動普及リーダー育成講座開催及びリーダーの地域活動支援を実施し、運動普及と運動習慣の定着を図った。 ・R4年度:運動普及リーダー育成講座6回(実11人)、ウォーキングイベント10回(延608人参加)	・運動普及リーダーが自主的に活動できるような地域活動支援を検討する必要がある。 ・運動普及リーダーが学んだ知識を市民に還元する仕組みの強化が必要である。	・市民の身体活動量の増加推進に向け、活動の一端となるウォーキングやラジオ体操の啓発活動を地域で継続していく方法を検討する。
88	スポーツ実施率向上事業	・「佐木島ロードレース」や「スポーツのテーマパーク」等の実施を通じ、スポーツに触れる・体験する機会を積極的に提供することで、市民のスポーツ実施率を向上させ、健康で心豊かな生活を送るとともに、スポーツを通じて地域等とつながることができるまちをめざす。	令和5年度当初予算による新規事業	同左	同左
89	食生活改善推進事業	・食生活改善及び食育を推進する人材の育成及び活動を推進することにより、市民の健康な食習慣の定着を図る。	・親子食育教室による普及啓発、食生活改善推進員養成講座開催及び推進員の地域活動支援実施により、食生活改善・食育を推進した。 ・R4年度:食生活改善推進員養成講座6回(実17人)、食育教室13回(延1,225人)、食生活改善講習会6回(延741人)	・高齢化が進む中、地域での食育推進の担い手である食生活改善推進員協議会の会員数は減少傾向にあり、特に北部地域の食生活改善推進員養成講座の新規受講者確保は困難な状況にある。 ・新規受講者の確保に加え、会の活動支援に、引きつづき注力する必要がある。	食生活改善推進員養成講座の受講者確保に向けて、周知等の充実を図っていくとともに、活動の充実を目指した支援を行いながら、食育を推進する。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
ウォーキング等運動普及推進事業の参加者数	人	4,923	-	3,800 1,000	4,000 1,323	4,500 2,007	5,000	5,500	44.6%	D	D	新型コロナウイルスの影響による活動自粛が原因となり、イベント参加者数が減少したため。	定住
生涯スポーツイベントへの参加を通じて「これからも継続してスポーツに取り組みたい」と感じた参加者の割合	%	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-		定住
1年間ほぼスポーツをしない市民の割合	%	-	-	-	-	-	38	29	-	-	-		定住
食生活改善推進事業の年間参加者数	人	5,712	-	5,000 8,106	6,300 7,357	6,300 7,954	6,300	6,300	126.3%	A	A		定住

施策(3) 高齢者が社会とのつながりを持ちながら生きがいを感じて暮らしている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	80.7	-	79.0 80.6	79.0 80.4	79.0 80.3	79.0	79.0	98.4%	B	

達成状況の区分
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満
C: 達成率が60%以上80%未満
D: 達成率が60%未満
※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

事業番号	事業名	事業概要	取組内容		
			R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
90	生涯活躍のまち推進事業	・市内に居住するシニア層が仕事や地域活動、趣味や学びなどさまざまな活動を通じて、社会とのつながりを持って生活を送ることができるまちづくりを進める。	・仕事面での活動・活躍の場の創出に向け、希望する「仕事」や「働き方」を見学・体験し、就労につなげる「お試し就労」を平成28年度から実施。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った。 ・生活面では、令和3年までの間で新たな学びの場の創出や、幅広い分野で活動・活躍する人材の創出に向け、県立広島大学、みはら市民大と連携した講座「学びのテンカン」を実施し、31名が受講した。新たな視点と柔軟な思考を提供する学習プログラムの開発の検討を行うことができた。	【お試し就労】 ・コロナの影響による事業者の業績不振や感染対策として接触機会の削減等により、そもそも新規人材のニーズが少ない状況。 ・多くの事業所が、人材派遣、技能実習生、パート、正規社員、期間限定型雇用などを期待しており、フチ就労(短時間での就労)希望者のニーズとミスマッチが生じている。 【新たな学びの場の創出】 ・これまで地域連携協議会において、県立広島大学と多くの連携を行ってきたが、協議会の員数により、廃止となり、大学との関係が希薄となっており、従来のような講座の開催が行われていない。	・お試し就労については、NPO法人が事業を行っており、コロナの影響により事業がほぼ停止している状況となっているので、市とNPO法人とで連携を取りながら、少しずつ業務を再開していく。
91	高齢者健康づくり事業	・高齢者の心身の健康づくりのための講演会や学習活動を行うことで、生きがいづくり、健康寿命の延伸に努める。	老人クラブの各部会の活動やゲートボール大会、芸能大会、奉仕活動などの各種行事、活動を行い、健康づくり、生きがいづくりに努めた。	高齢による退会者の増加や60歳を過ぎても働く人が増えたことによる入会者の減少などにより、老人クラブ数、会員数が減少し続けている。	引き続き老人クラブ数や会員数の維持に努め、本事業を継続実施するとともに、それぞれの生活スタイルに合った活躍の場を設けることで高齢者の社会参画を促進し、健康寿命の延伸を図っていく。
92	在宅要介護者仲間づくり育成事業	・サロン活動を通じて地域住民の自主的な助け合い、支え合いを促進するとともに、閉じこもり予防、認知症予防につなげる。	ふれあいいきいきサロンの運営支援、立ち上げ支援を行った。また、サロンの担い手を育成するため、研修会を開催した。地域ごとにサロンの担い手が集い、情報交換できる「サロン交流会」を開催し、サロンの継続実施に向けた支援を行った。	サロンの担い手の高齢化が進んでいる。コロナ禍の外出控えの影響で、高齢者の地域活動参加の意欲が低下している。サロンまでの移動に支援が必要な人が徐々に増えている。要介護状態になっても地域活動に参加し続けるためには、移動支援が必要。	引き続き高齢者をはじめ、住民すべてが孤立や閉じこもりを防止し、住民の気配り掛け合いや支え合いの基礎となる活動としてサロンの運営支援を継続する。サロンへの移動支援については、引き続き支援方法を研究する。
93	介護予防普及啓発事業(認知症関連)	・正しい介護予防法の啓発や健康づくりの場の提供を行い、高齢者が効果的かつ意欲的に介護予防に取り組むことができるよう支援する。	老人クラブやふれあいいきいきサロンで出張型の認知症予防教室を開催。また、認知症予防に関心の高い市民を募集し、認知症予防教室を開催し、予防法の普及を図った。	感染症まん延の影響で、地域の集いや講演会等のイベントの開催控え、中止等により、教室が予定通りできていない。	認知症の発症は、加齢や生活習慣病が影響すると言われており、生活習慣病予防・重度化予防を含め正しい予防法の知識の普及啓発していく。
94	地域介護予防活動支援事業	・介護予防に関する情報提供を行い、介護予防を通じて地域活動の活性化を図る。	感染症の影響で実施団体数は計画値に達していないが、既存の団体が継続して活動できるよう、多職種と連携し支援できた。身近な地域で介護予防が実践できる場の提供ができた。	介護予防自主グループ、新規にいきいき百歳体操に取り組みむ団体を増やすため、広報、ホームページ等を通じての啓発を行っているが、新規団体の伸び悩み、感染症による影響や参加者の高齢化などを理由に活動を中止、解散する団体も出ている。参加者が後期高齢者が多く、若い世代(前期高齢者)の参加が少ない状況。団体の担い手不足も課題。	新規に百歳体操に取り組みむ団体を増やすため、広報、ホームページだけではなく啓発手段・方法を見直す。継続して活動を行えるよう、リハビリテーション専門職の派遣だけでなく表彰を行うなど、活用意欲を維持・向上させるための工夫を行う。
95	認知症予防活動支援事業	・認知症予防移管する講座、後援会を開催し、正しい予防法の啓発を行う。	老人クラブやふれあいいきいきサロンで出張型の認知症予防教室を開催。また、認知症予防に関心の高い市民を募集し、認知症予防教室を開催し、予防法の普及を図った。	感染症まん延の影響で、地域の集いや講演会等のイベントの開催控え、参加控えにより、教室が予定通りできていない。	認知症の発症は、加齢や生活習慣病が影響すると言われており、生活習慣病予防・重度化予防を含め正しい予防法の知識の普及啓発していく。
96	認知症サポーター養成事業	・認知症を正しく理解し、地域で認知症の人を見守る「認知症サポーター」を育成する。	キャラバンメイト(認知症サポーター養成講座の講師)を、地域の団体に派遣し、認知症サポーターを養成。認知症の人が安心して地域で暮らせる体制整備につながった。	感染症まん延の影響で、地域の集いや講演会等のイベントの開催控え、参加控えにより、講座が予定どおりできなかった。	オンラインを活用した情報発信。学校や企業への周知。特に、認知症高齢者が生活の中で関わる業種に対し、サポーター養成講座受講を促していく。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分	
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値						
		各事業への参加者数(累計)	人	-	162	192 195	212 99	-						-
「生涯活躍」に対する意識に変化があった者の割合	%	-	-	基準値 96.0	90.0 95.8	90.0	90.0	90.0	90.0	-	C	A		
各種大会、講座の延べ参加者数	人	-	4,100	4,100 1,439	4,100 1,585	4,100	4,100	維持	55.9%	D	D	老人クラブの会員数減少及び新型コロナウイルスの影響により行事開催が一部中止となったため。	定住	
サロン数	箇所	204	-	210 202	208 198	211	213	228	90.5%	B	B		定住	
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	80.7	-	79.0 80.5	79.0 80.4	79.0	79.0	79.0	101.6%	A	A		定住	
いきいき百歳体操実施団体数	団体	-	64	88 88	100 87	104	108	112	88.5%	B	B		定住	
介護や支援を必要としない高齢者の割合	%	-	80.7	79.0 80.5	79.0 80.4	79.0	79.0	79.0	101.6%	A	A		定住	
サポーター養成数	人	-	11,685	12,700 12,412	13,200 12,586	13,700	14,200	14,700	93.7%	B	B		定住	

★基本目標5 選ばれるまちへの挑戦

数値目標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
社会動向(転出・転入)による人口変動	人	-262	-	-175	-131	-87	-44	0	100.0%	A	
		-	-309	-156	-581	74					

【特徴を出す事項】

- ★ニーズに合わせた移住支援
- ★地域特性を活かしたライフプランの提供
- ★関係人口を移住・定住人口へとつなげる取組の推進
- ★スマートシティに向けた取組
- ★訴求力がありターゲットを明確にしたシティプロモーション

施策(1) 関係人口(三原の応援者や三原と関わりを持つ人)が増えている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
中間支援組織による自立・自走型の関係人口創出事業の取組件数	件	-	-	-	-	0	1	上昇	-	A	
ふるさと納税額	千円	62,059	-	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	173.0%	A	
				86,441	104,352	173,020					
ふるさと納税件数	件	2,214	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	200.2%	A	
				4,456	5,726	10,008					

達成状況の区分
 A: 達成率が100%以上
 B: 達成率が80%以上100%未満
 C: 達成率が60%以上80%未満
 D: 達成率が60%未満
 ※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

		取組内容			
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
97	地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	・地域力の維持、活性化を図るため地域外の視点から、地域を支援できる地域おこし協力隊員を複数人配置する。 ・住民組織や市民活動団体と連携した活性化の取り組みを行い、任期終了後は地域内で企業及び移住を図る。 ・専門アドバイザーを設置し、活動のフォローアップを強化することで、活動成果の向上や退任後の市内定着を図る。	大都市圏等から移住し、地域おこし活動を行う人材として、地域おこし協力隊を配置することにより、都市部からの移住と地域の振興を図った。また、専門アドバイザーを設置し、就職・起業に向けたフォローアップを強化した。 新規隊員の配置については、年度当初5名から1名退任したが、3名着任したため、7名となった(R5年度には9名の目標を達成できる見込みが立っている)。	着任後の活動を円滑に進めるため、あるいは退任後の定着に向けたフォローアップが必要。特に、本市における地域おこし協力隊の定住率は、令和3年度末の全国平均65%に対して46%と低く、定住率を高めるための対策が必要。	9名の配置・活動の継続・退任後の定着に向けた取組を行っていく。
98	首都圏・関西圏での移住促進事業	・広島圏域や備後圏域等と連携した移住定住フェア開催等による効果的な情報発信を図る。 ・連携可能なイベントを通じたPR等の実施	東京にて4回、大阪にて1回のフェアに参加し、延べ106組の相談に対応した。	移住という行動につながるよう、丁寧なフォローアップが必要である。	移住検討者をデータベース化することにより、定期的なフォローアップが可能な仕組みづくりに取り組む。
99	関係人口創出事業	・地方に関心を持つ都市住民に対し、様々な手段でアプローチを行うことで、地域との関係性を生み出し、多様な関係人口の創出を図る。 ・中間支援組織を置き、都市と地域のマッチングや関係機関等との連携を促進する。	関係人口創出を推進するため、都市と地域をつなぐ中間支援組織を設け、モデル事業等を実施した。	中間支援組織を核に継続的に取り組むため、人材や財源確保を図る必要がある。	中間支援組織の自主的・自立的な取組として、事業を継続実施していく。
100	デジタルマーケティング活用事業	・関係人口の創出、移住定住の促進に取り組むため、デジタル広告の企画・配信、PR素材の作成、効果測定・分析等を実施する。 ・移住ポータルサイト「すんでみはら。」のコンテンツを拡充や、地域おこし協力隊と連携した情報発信により、移住検討者の呼び込みを図る。	デジタル技術を活用し、関係人口の創出、移住定住の促進に取り組むため、PR素材を作成し、それらのコンテンツをデジタル広告として配信した。	デジタルマーケティングはあくまでも情報発信の手段であり、発信するコンテンツが重要。情報の受け手にとって魅力的なコンテンツの作成が必要。	委託事業者との連携により、ターゲットの選定及びニーズにマッチしたコンテンツ作成を行うとともに、より効果的な属性に対して発信を行う。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値					
地域おこし協力隊員の配置人数	人	6	-	9	9	9	9	9	77.8%	C	D		定住
				8	5	7							
移住・定住フェア出展回数	回	-	4	6	6	6	6	6	83.3%	B	A		定住
				5	6	5							
中間支援組織による自立・自走型の関係人口創出事業の取組件数	-	-	-	-	-	0	1	上昇	-	A	-		定住
取組団体数	団体	-	0	3	6	9	12	15	133.3%	A	D		定住
				0	3	12							
移住ポータルサイト「すんでみはら。」年間セッション数	回	-	-	-	54,000	90,000	128,000	167,000	71.3%	C	A		定住
				-	54,264	64,183							

施策(2) U/Iターン者を支援する体制が充実している

KPI	単位	H30	H31	R2		R3		R4		R5		R6		達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値	実績値											
U/Iターンに関する各種制度の活用件数	件	-	56	64	62	124	126	134					62.1%	C		
ワンストップ窓口での移住支援世帯	世帯	-	23	30	33	35	38	40					225.7%	A		

達成状況の区分
 A:達成率が100%以上
 B:達成率が80%以上100%未満
 C:達成率が60%以上80%未満
 D:達成率が60%未満
 ※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

事業番号	事業名	事業概要	取組内容		
			R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
101	シティプロモーション推進事業	本市が、市民から「住み続けたい」、市外の人から「住んでみたい」と思われる「選ばれまち」となるため、市民や企業、市役所等が一体となり、まちの魅力の発掘や創造に取り組み、これらを市内外に情報発信することで認知度やイメージの向上につなげ、将来に向けて誰もが「〇〇なまち三原」と言えるブランドの確立をめざす。	・市民や企業、団体と一緒に「みんなで創るまち三原」プロジェクトに取り組み、三原の魅力や話題として市内外へ情報発信し、市民のまちへの愛着を醸成するとともに、三原の認知・関心度の向上によるまちのイメージづくりに取り組んだ。 ・シティプロモーションの評価指標である地域ブランド調査における「都市認知度」の上昇や、「地域プロモーションアワード2022 ふるさと動画大賞」で入賞するなど、本市の認知度向上につながった。	・シティプロモーションの目的やターゲットが明確ではなく、絞り切れていない。 ・市民や企業、団体等と一緒に、三原のブランドづくりのため複数のプロジェクトを実施し、その情報発信に取り組んでいるが、市内外に十分に届いていない。 ・シティプロモーションの活動に、共に取り組む、協力してくれる市民や団体等が少なく、市内へ取組が浸透していない。	・引き続き三原の魅力や話題性となるプロジェクトの実施と情報発信により、認知度・関心度の向上に取り組むとともに、本市との関係を築くふるさと納税の獲得にもつなげていく。
102	広域連携移住促進事業	広島県域や備後圏域等と連携した移住定住フェア開催等による効果的な情報発信を図る。	東京にて4回、大阪にて1回のフェアに参加し、延べ106組の相談に対応した。	移住という行動につながるよう、丁寧なフォローアップが必要である。	移住検討者をデータベース化することにより、定期的なフォローアップが可能な仕組みづくりに取り組む。
103	お試し暮らし滞在費補助事業	移住を検討されている方が、市内での仕事や住まい探しのほか、生活環境を体験するために、2泊以上宿泊する場合、その費用の一部を支援する。	滞在中の移動支援により、移住検討者の訪問や滞在を促進した。 交付実績:28件	単なる旅行者への支援にならないよう、真に移住を検討している人(できるだけ確度の高い人)の見極めが必要。	移住検討者との接触時に、市内滞在期間中の活動計画について十分に確認を行いながら支援を継続する。
104	移住体験事業	移住検討者を対象に、実際に本市を訪れ、地域住民との交流や生活を体験する移住体験ツアーを開催し、本市への移住を促す。	移住検討者を対象に、実際に本市を訪れ、地域住民との交流や生活を体験する移住体験ツアーを全3回開催し、本市への移住促進を図った。 ・オーダーメイド型移住体験ツアー 4世帯10人参加 ・転職なき移住ツアー 12世帯15人参加 ・空き家見学ツアー 9世帯15人参加	結果として、R4年度中に移住に結びついた件数は0件となっている。移住までには一定の時間を要することが考えられる中で、費用対効果をどのように見極めるかが課題である。	基本的にはツアーは継続することとするが、複数年度での効果を検証した上で、取組の方向性を定める。
105	移住支援事業	東京23区に在住又は通勤している者が、県が運営する就業のマッチングサイトを通じ、市内の登録事業所へ就業し、市内に移住した場合に移住支援金を交付する。	広島県が行うマッチング支援事業と連携し、東京圏から移住して就業しようとする者が移住・就業に至った場合に移住支援金を交付することとして、制度を設けて運用していたが、活用には至らなかった。	県が運営する就業支援マッチングサイトに掲載する企業への就職が条件となっているが、登録企業数が少なく、登録を増やしていく必要がある。	商工会議所や臨空商工会などを通じて、市内企業に対して制度周知を図る。
106	就労・移住定住支援事業	幼稚園教諭、保育士、保育教諭の新規就労者(市内在住者も可)に対し、就労奨励金を交付する。併せて、人材が不足する民間施設(医療、介護、幼稚園、保育園等)へ新規就労する移住者に対し、引越費、家賃、養育費の一部を移住支援金として交付する。	人材が不足する民間施設(医療、介護、幼稚園、保育園等)へ新規就労する移住者に対し、引越費、家賃、養育費の一部を移住支援金として交付することに加え、幼稚園、保育園等で就労する者に奨励金を交付することにより、移住者の確保及び子育て支援の推進を図った。	さらなる制度活用に向けた周知の継続が必要。	県内を中心とした大学との連携により、対象となる学生への情報発信を行うとともに、市公式LINEの活用などにより、保護者への周知も併せて行っていく。
107	移住サポート事業	移住検討者に対する相談体制を強化するため、民間と連携した住宅、就業、起業等の相談や支援のほか、地域とつなぐ案内など、寄り添った継続的なサポートを提供する。	令和5年度当初予算による新規事業	同左	同左
108	若年・子育て移住世帯家賃補助事業	市内の賃貸住宅に市外から入居する若年層(40歳未満の夫婦、子育て)世帯に対し、家賃の一部を支援する。	若年層の世帯(5世帯)に対して、補助金を交付することにより、支援を行った。	令和3年度をもって新規の募集を停止しており、令和5年度をもって事業を廃止予定。	令和3年度をもって新規の募集を停止しており、令和5年度をもって事業を廃止予定。
109	ファーストマイホーム応援事業	市内において、新たに住宅を取得する若年層(40歳未満の夫婦、子育て)世帯に対し、住宅購入費用の一部を支援する。	若年層(40歳未満の夫婦又は15歳未満の子とその親)が、市外からの移住又は市分譲地購入により、本市において初めてとなる住宅の新築又は購入をした場合に、その費用の一部を交付することを通じて、移住者及び定住人口の増加を図るとともに、市分譲地の販売を促進した。35世帯の移住につながった。	制度要綱上、移住者の場合、市内へ転入後1年以内でなければ申請できないことになっている。移住者の多くは、ひとまず賃貸に入居するケースが多いことを踏まえると、3年以内等制度拡充を行うことにより、より多くの対象者への支援を行うことができる可能性がある。	既存の制度を運用するとともに、課題解決に向けた制度改正について検討する。
110	空き家バンク事業	市内の空き家を所有者の申し込みに基づいて登録し、利用希望者に紹介することにより、空き家の流動化及び移住希望者等への住宅支援を図る。	空き家バンク制度の運用により、移住・定住の推進を図った。また、空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。 ・新規登録:33件 ・成約:24件	空き家所有者の申請から、HPへの情報掲載までの期間をできるだけ短縮する必要がある。また、所有者への制度周知などにより、新規の掲載物件を掘り起こしていく必要がある。	地域おこし協力隊員などとの連携により、掲載までの時間短縮を図るとともに、町内会等との連携により、新規登録物件の掘り起こしに取り組んでいく。
111	空き家活用促進事業	空き家の有効活用を促進する取組を行い、地域の活性化及び移住者の増加等につなげる。 ・空き家を滞在体験施設、交流施設等へ活用し、地域のにぎわい創出する者に、その費用の一部を補助する。(空き家活用モデル支援事業) ・空き家を活用して設置された学生向けシェアハウスへ市外から転入する学生に家賃の一部を補助する。(学生市内居住促進事業)	【学生市内居住促進事業(地域企画課)】市が整備を支援した学生向けシェアハウスに入居する学生の家賃の一部を補助することにより、空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。 ・補助件数:7件	【学生市内居住促進事業(地域企画課)】令和6年度をもって事業を廃止予定。	【学生市内居住促進事業(地域企画課)】令和6年度をもって事業を廃止予定。
112	ワンストップ窓口体制強化事業	移住検討者に対するスムーズな相談対応、移住定住に係る市内の横断的な体制確保等を目的にワンストップ窓口機能を構築する。 ・ワンストップ窓口の強化、人材育成を推進し、移住検討者へのスムーズな対応へつなげる。	一次相談・二次相談合計156件の相談に対応した。	民間において、移住相談窓口を開設する動きもあるため、官民の役割分担について明確化して取り組む必要がある。	一次相談を市で行うこととし、市の相談対応に続く二次相談を民間で行う形で業務委託により実施する。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値						
都市認知度(地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移)	位	-	553	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	-	A	A		
情報接触度(地域ブランド調査【民間調査】ランキング推移)	位	-	601	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	-	A	A		総戦
市に移住定住相談を行った人のうち、市のシティプロモーションを見て関心を持った人の割合	%	-	-	基準値	上昇	上昇	上昇	上昇	-	A	A		
移住・定住フェア出展回数	回	-	4	6	6	6	6	6	83.3%	B	A		総戦
事業申請者数	人	1	-	2	3	4	5	6	700.0%	A	A		総戦
ツアー参加者数	人	-	-	-	基準値	45	45	45	88.9%	B	-		総戦
本制度を活用した移住者数	人	-	-	-	基準値	1	1	1	0.0%	D	-	R3年度から始まった事業であり認知度が低いことが予想される。また、県が運営する就業支援マッチングサイトに掲載する企業が少ない、就職がハードルになっている可能性がある。	総戦
本制度の活用者数	人	-	-	-	-	15	15	15	106.7%	A	-		総戦
市の窓口での一次相談に続き、二次相談として住宅や仕事等について対応した件数	人	-	-	-	-	30	上昇	上昇	-	-	-		総戦
事業申請世帯数(新規)	世帯	6	-	6	6	6	6	6	83.3%	B	D		総戦
事業申請世帯数	世帯	25	-	31	32	33	34	35	106.1%	A	C		総戦
空き家バンク登録物件成約件数	件	24	-	25	25	25	25	25	96.0%	B	B		総戦
空き家改修等支援事業補助件数	件	13	-	15	15	15	15	15	93.3%	B	B		総戦
空き家活用モデル支援事業補助件数	件	-	0	2	2	2	2	2	100.0%	A	A		総戦
移住支援世帯数	世帯	23	-	30	33	35	38	40	225.7%	A	A		総戦

取組内容					
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
113	進出企業の移住定住事業	・市の住環境、支援制度などのパンフレットを作成し、企業及びその従業員へPRする。	進出企業に移住に関するパンフレット、支援制度チラシを配布し、PRを行った。	既立地企業への周知活動。	既立地企業に対しても順次PRを実施していく。
114	奨学金返還支援事業	・広島県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金」と連携した支援(県補助額の1/2を補助)を行う	市内企業2社に対し、補助金を交付した。	市内企業への周知活動	市内企業8社が、従業員に対する奨学金返済支援制度を導入しており、県と連携し、事業周知に取り組む。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
進出企業へのPR数(累計)	社	-	-	-	基準値	3	4	6	100.0%	A	-		総戦
				-	0	3							
支援企業数(累計)	社	-	-	-	基準値	3	4	5	66.7%	C	-		総戦
				-	2	2							

施策(3) 利便性が高く、魅力ある生活を送ることができるまちになっている

KPI	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値			
新たな技術を活用した取組の事業化件数	件	-	1	2	4	6	8	10	0.0%	D	既存の技術を活用した取組や実証実験は一部実施しているが、事業化(≒実装)に至らなかったため。
				0	0	0					
中心市街地活性化計画における指標達成率	%	81.3	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.6%	B	
				90.6	90.6	90.6					

達成状況の区分
A: 達成率が100%以上
B: 達成率が80%以上100%未満
C: 達成率が60%以上80%未満
D: 達成率が60%未満
※達成率が「-」であっても、目標値と実績値により、「達成状況」を入力している。

事業番号	事業名	事業概要	取組内容		
			成果	R4年度の取組内容	今後の方針
115	地域公共交通維持充実事業	・第2期三原市地域公共交通網形成計画に基づき、各種事業に取り組み、地域公共交通の維持・充実に努める。 ・「三原市立地適正化計画」で位置づけた「都市生活拠点」「地域生活拠点」相互の連絡、主要公共施設等相互の連絡及び「生活拠点」と周辺地区の連絡の維持や充実に努める。	・路線バス事業者については、補助金を交付することで、地域住民にとって必要不可欠な生活交通路線の維持を図った。 ・地域コミュニティ交通については、運営する住民組織への運行経費補助などにより、運行を継続するとともに、令和3年度より実施していた大和支所・世羅中央病院直通バスの実証運行が終了し、検証の結果本運行は実施しないこととなった。 ・生活航路については、県と連携し航路事業者に対して運航費補助金を交付するとともに、フェリー航路再編計画について、町内会、航路事業者、市の三者で対応を協議し、島民生活にとって必要不可欠な航路の維持・確保に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍において事業を継続している地域公共交通事業者(路線バス、船路、タクシー事業者)に対して支援を行い、事業の継続を図った。	・新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や生活様式の変化等により公共交通利用者は大幅に減少したほか、燃料費の高騰等により公共交通事業者の経営が逼迫されており、公共交通の維持確保に係る市の負担額は大幅に増加したが、公共交通は市民の日常を支える重要な移動手段であるため、今後も交通事業者の事業継続に対する支援が必要。 ・三原地域で交通不便地域が広がっており、コミュニティ交通の導入により交通不便地域の解消に取り組む必要がある。	・引き続き公共交通事業者と連携した、利用促進策に取り組む。 ・交通不便地域においてコミュニティ交通の導入に向けた住民組織との協議を継続して取り組む。
116	AI、RPA等のデータ処理技術活用推進事業	・AI-OCR、RPA、IoT等のデジタル技術・サービスの導入により業務改善と効率化を進め運用面や利活用面を念頭に市民サービスの向上を図る。 ・ニーズや根拠などのデータに根差した施策の立案に向けた、データ利活用基盤の整備及び人材育成を行う。	RPA、AI-OCR、kintone等のデジタルツールを活用し、業務効率化を通じた市民サービス向上に取り組んだ。 災害時の情報共有の仕組みとして、GIS(地理情報システム)とkintoneを活用して集約した情報をBIツール(Tableau)でグラフ化し本部の意思決定に活用する運用を開始した。	各所属における改善に取り組む意識を高めるとともに、デジタルツールを活用するノウハウの定着を図る必要がある。 やや高度なデジタルツールやデータの活用に対応できる体制を確保する必要がある。	業務改善活動「カイゼン塾」を通じて、デジタルツールを活用した業務改善を全庁に展開するとともに、各所属の取り組みを伴走支援する事務局体制を確保する。
117	地域公共交通利便性向上事業	・自動運転技術やMaaSなど新しい関連技術の動向等について継続的に情報収集するとともに、本市において効果が期待でき、かつ可能な内容について、関係主体と連携して実証実験等も含めて取り組む。	-	-	-
118	ローカル5GとICTによる生活環境向上モデル事業	・市民生活を取り巻くあらゆる分野において、ローカル5GをはじめとしたICT技術の活用により、市民の生活利便性や居住環境の向上を図る取組について検討・実施する。	情報収集や複数の実証事業(AIを活用した症状検索サービス、河川画像解析による災害情報収集等)を行ったが、実装(事業の着手)に至っていない。	地域の課題解決に資する様々なデジタル技術・サービスはあるものの、費用対効果や次年度以降の財源・予算を見極めて事業を開始する必要がある。実装(事業の着手)に至っていない。	情報収集や実証事業を通じて事業を立案するとともに、各分野の担当課が費用対効果を見極めて実装できるように働きかける。
119	市中心部のグランドデザイン推進事業	・市中心部を市民が誇りや愛着を持ち、市内外の人から魅力的に思われるエリアとして整備していくためのまちづくりの方向性として策定した「グランドデザイン」に基づき、その実現をめざして活動する人材の育成や活動の支援を行う。	市中心部の空き家・空き店舗などを活用して、賑わいや拠点づくりに取り組み個人等を支援するため実施した、リノベーション実践塾・コンテストの参加者1名が開業。	新たな人材発掘につながる取組や、これまでに関わってきた人たちへのフォローアップなど、想いをカタチにするための継続的な伴走型の支援が必要。	これまで関わってきた人たちへのフォローアップは、まちづくり三原と連携して実施する。
120	キオラスクエア広場運営管理事業	・キオラスクエア広場を活用した中心市街地の賑わい創出に資するイベントの開催により、集客拠点として機能させ、賑わいを周辺エリアに波及させるために全体管理協議会を通じた施設内及び周辺地域と連携した取組を実施する。	・R4年度イベント開催件数:54件(飲食・フリーマーケット等) ・キオラスクエア全体管理協議会:12回開催 広場でのイベント企画、情報共有を行った。 ・周辺商店街等と連携したイベント企画など、中心市街地活性化協議会と連携し、検討・実施していく方向で調整中。	・中活協議会とキオラスクエア全体管理協議会との連携を強化し、港湾エリアや周辺商店街等との一体的な取組(イベント等)による駅前周辺全体のエリアマネジメントの推進が必要。 ・中活協議会にキオラスクエア全体管理協議会を構成団体として加え、港オアシスや商店街組織等との連携強化を図り、駅前周辺のエリアマネジメントを推進していく。	・中活協議会にキオラスクエア全体管理協議会を構成団体として加え、港オアシスや商店街組織等との連携強化を図り、駅前周辺のエリアマネジメントを推進していく。
121	魅力あるまちなみづくり事業	・本町西国街道地区の景観づくりや賑わいづくりを推進するため、街並みガイドライン等のルールづくり、西国街道や小路・参道の美装化事業に取り組む。	道路美装化、電線類地中化、照明集約化に向け、本町地区住民におけるワークショップを行い、意見を集約した上で、市の整備方針をとりまとめ、本町地区住民への説明会を行った。	事業について様々な意見もあるため、本町地区住民への十分な説明を細やかに行う必要がある。	道路美装化、電線類地中化などのハード整備においては、住民への十分な説明と関係者との十分な調整を行い、適正な事業進捗に努める。 また、空き家対策や地域活性化などのソフトの取組について、行政と地元団体(本町まちづくり協議会・街まちづくり三原)とが十分に連携し取組を促進する。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分	
		基準値		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値						
路線バス・地域コミュニティ交通の利用者数	人	12,229,554	-	維持	維持	維持	維持	維持	-	B	C			
				1,170,954	942,419	1,063,387								
市民団体が運営する地域コミュニティ交通の数(累計)	地域	-	4	4	5	5	6	5以上	100.0%	A	A			
				4	5	5								
地域コミュニティ交通利用者1人当たりの事業費	円/人	1,761	-	2,238	2,189	2,146	2,104	H30の水準を維持	84.8%	B	B		定住	
				2,120	2,584	2,531								
自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	%	-	40.7	維持	維持	維持	維持	H31の水準を維持	-	A	A			
				-	-	-								
利用者による市内航路の満足度	%	-	38.5	維持	維持	維持	維持	H31の水準を維持	-	A	A			
				-	-	-								
AI-OCR・RPA対応事業数	件	-	4	14	22	30	40	50	170.0%	A	A		総・定	
				14	43	51								
※具体的な事業の決定時に検討する。									-					総・定
地域のデジタル化に向けた事業に関する実証実験支援件数	件	-	0	0	0	5	7	9	100.0%	A	B			
				0	0	5								
上記実証実験からの実装件数	件	-	0	0	0	1	2	3	0.0%	D	B	効果や費用面で実装が困難であったため。		
				0	0	0								
グランドデザインに基づく起業・活動への着手件数(累計)	件	-	1	2	2	1	-	10	100.0%	A	A		総戦	
				0	2	1								
年間イベント数	回	-	-	-	37	100	100	100	54.0%	D	D	新型コロナウイルスの影響による外出自粛やイベント自粛によりイベント件数が伸びなかったため。	総戦	
				-	37	54								
本町に住み続けたいと思う住民の割合	%	72.8	-	72.8	72.8	77.6	現状値以上	現状値以上	-	B	B		総戦	
				-	-	-								
歩行者・自転車通行量(サロインは前)	人/日	674	-	746	746	522	672	746	88.7%	B	C			
				522	533	463								

取組内容					
事業番号	事業名	事業概要	R4年度の取組内容		
			成果	課題	今後の方針
122	中山間地域活性化事業	・中山間地域の地域住民が「地域計画」に基づいて、主体的に取り組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を行う。	中山間地域の住民組織に対して、「地域計画」に基づく活動への財政支援や会議の開催などを通じたネットワーク構築の支援を行った。	「地域計画」の改定にあわせ、新たな「地域ビジョン」の策定が円滑に進むよう支援が必要である。	計画的な取組を継続するため、「地域ビジョン」の策定・実践を円滑に展開するよう支援する。
123	中山間地域コミュニティビジネス支援事業	・地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など中山間地域の住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等の経費の一部を支援する。	地域資源等を活用して利益や雇用を生み出す事業の実施及び検討を支援することにより、地域課題の解決や地域活性化を図った。	住民組織(活動中核組織)において、ビジネス運営・展開に関する専門的人材の確保が必要である。	支援対象団体に制度の周知や先行事例の提供を行い、制度の活用が図られるよう取組む。
124	東本通土地区画整理事業	・安全で住みやすい市街地を形成し、良好な住宅地を供給するため、東本通土地区画整理事業を推進する。	市街地の骨格となす都市計画道路椋本三太刀線における全線の支障家屋移転が完了した。このため、令和6年度において、全線の整備完了の予定としている。	土地区画整理事業区域内の一部の関係権利者との調整が難航しており、事業の進捗が課題である。引き続き関係権利者の理解と協力が得られるよう協議を進める必要がある。また、近年の物価高により、工事費や補償費が高騰している。	引き続き、権利者との合意形成を図り、事業を加速させ、早期の事業完了を図る。計画の見直しによるコスト縮減対策や国庫補助等の特定財源の確保の検討をする。
125	まちづくり三原自立支援事業	・中心市街地におけるマネジメントやコーディネート機能を有する株式会社三原に対して、自主事業への取組を促すとともに、安定的・継続的・自立的な運営に向けた支援を行う。	・食イベント「瀬戸内美味しいMARKEE(t)」を10月に実施。 ・AIカメラの設置(7台)や空き家を活用した移住対策ツアーの実施など、効果的なイベント企画や空き店舗等への新規出店者の創出を促進した。	・自主財源を確保しつつ、継続的な運営が行えるよう採算性を考慮した自主事業や民間事業を企画・実施していく必要がある。 ・収益性と公益性を両立させた事業を構築していくため、中小機構(国)の支援等を活用し、事業の掘り起こし、具現化を図る必要がある。	・AIカメラを新たに9台(計16台)設置し、人流データ等を基に効果的な商店街活性化イベントや空き店舗へのテナント誘致等の企画・実施、自社の自主財源確保に繋がるマネタイズの手法を検討する。

達成度を測る指標	単位	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
		基準値		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値							
地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織(活動中核組織)の割合	%	61.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	43.4%	D	D	少子高齢化や担い手不足などの従来の課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の停滞などが要因と推測する。	総戦
以前より地域での暮らしに安心感が高まっていると感じる中山間地域の住民組織(地域中核組織)の割合	%	—	—	基準値	100	100	100	100	17.4%	D	D	人口減少や少子高齢化により地域の活動が停滞しているほか、小売店の閉店や交通手段の確保などの課題が要因となり、数値が上昇していないと推測する。	総戦
土地区画整理事業区域内の人口	人	1,528	—	1,660	1,660	1,725	1,790	1,920	96.6%	B	B	—	総戦
まちづくり三原が関わった事業化件数(累計)	件	—	—	基準値	12	18	24	30	16.7%	D	D	新型コロナウイルスの影響等による感染拡大防止の観点からのイベント中止や、売上不振となった商店街との連携や打合せが計画的に実施できなかったため。	総戦
				1	1	3							